

2021年1月6日～5日

政局、菅首相年頭会見追加回答、コロナ

相次ぐ国会議員の感染 国会で抜本的議論進まず

産経新聞 2021/01/05 20:04



東京都千代田区の国会議事堂＝4月11日

(本社チャーターヘリから、川口良介撮影)

新型コロナウイルスに感染する国会議員が増えている。昨年9月以来7人の感染が判明し、先月27日には立憲民主党の羽田雄一郎参院幹事長が死去した。国会では昨年からの感染対策が講じられているが、今月18日召集の通常国会を前に、国会議員が多数登院できなくなる事態を想定したような抜本的な議論は進んでいない。

「党派を超えて心から哀悼の意を表したい」。自民党の二階俊博幹事長は5日の記者会見で、53歳で急逝した羽田氏をこう追悼した。世耕弘成参院幹事長も会見で「胸襟を開いて意見交換できるリーダーだった」と悼んだ。

国会では昨年4月から感染対策を強化している。本会議では、衆院が採決などを除き出席者を抑制し、参院では議員同士が座席の間隔を空けている。

事務局が集中する議員会館の入り口などには、発熱の有無をチェックするサーモグラフィーを設置している。ただ、チェックの対象は来訪者のみだ。国会議員の感染は昨年9月以降、11月に2人、12月に4人と増えており、ある参院関係者は「秘書や議員も対象に含めるべきだ」と指摘する。

一方、議員の間に感染が爆発的に広がった事態などを想定した議論は進展がみられない。インターネットを使ったオンライン審議の実現を求める向きもあるが、「総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない」とする憲法56条の壁を根拠に、与野党が踏み込んで協議した形跡はない。

感染が国会議員の間に広がれば、予算案などの重要な審議に影響を及ぼすことは明らかだ。緊急事態下で国会を機能させるための緊急事態条項に絡む憲法改正も、本格的に議論すべきときを迎えている。(今仲信博)

「桜を見る会」問題で安倍前首相が国会での答弁を修正し謝罪 当時の対応に首をかしげる側近も

AERAdot. 2021/01/05 08:02



衆院議院運営委員会で、立憲民主党の

辻元清美議員の質問を聞く安倍晋三前首相／2020年12月25日、国会内 (c) 朝日新聞社

「桜を見る会」問題で追及を受ける安倍晋三前首相が、自らの答弁について修正を求め、謝罪した。釈然としない部分が多い安倍

前首相の答弁だが、その対応には側近も首をかしげている。AERA 2021年1月11日号では、同問題について取り上げた。

* * *

7年8カ月もの長きにわたって、日本の政治権力の頂点に座り続けた最高権力者の目は、どこかおびえているようだった。ライフワークの憲法改正を高らかに主張する意気盛んさはもはや感じられなかった。白髪も増え、その表情は明らかにやつれていた。

昨年12月25日に行われた議院運営委員会。安倍晋三前首相が出席し、「桜を見る会」の前日にホテルで開催された夕食会費の補填(ほてん)問題をめぐり、首相在任中の自らの答弁について開口一番こう述べた。

「結果として事実と反するものがあつた。改めて事実関係を説明し、答弁を正したい」

「改めて全ての国会議員に深く、心よりお詫びする」

首相経験者が自らの国会での答弁の修正を求めるのは、極めて異例な出来事と言える。神妙な面持ちで答弁に立った安倍前首相だったが、その表情が明らかに険しくなったのが、立憲民主党・辻元清美議員の質問時だった。

■裏帳簿の存在を疑う

「桜を見る会」問題が発覚後、辻元議員は何度も安倍前首相を問い詰めてきた。いわば「天敵」だ。辻元議員は、安倍前首相の事務局が訂正した政治資金収支報告書について、次のように問いただした。

「この訂正された政治資金収支報告書には、3年間とも領収書がなくしたという亡失届が添付されている。領収書がないのに、どうやって細かい数字が出せるのか。この数字を出せるとしたら政治資金以外のお金の流れを記した帳簿があるから。これを出してください」

「そんなものはない」と安倍前首相が否定すると、辻元議員は「そういうのを裏帳簿と言うんですよ」と言い放った。そして、領収書を出せない理由についてこう指摘した。

「領収書を紛失した、再発行できないと言っているのは、その宛名が公表できないものだからではないですか。もし、宛名が安倍晋三後援会ではなく、あなたが代表である政治資金団体『晋和会』だったなら、(秘書ではなく)あなた自身が政治資金規正法第25条2項違反で刑事責任を問われる可能性があります」

質疑に立った辻元議員はこう振り返る。

「安倍さんの態度は結局、何も変わっていない。領収書はないと言い、明細書についても同じ答弁を繰り返すだけ。この問題を明らかにするには、領収書、明細書、出納帳の3点を国会に提出するしかない。民間で社長が公に100回以上嘘の説明をし、部下に騙されたで通じるはずがありません」

■側近も首をかしげる

安倍前首相の一連の対応については、安倍内閣で官房副長官や文部科学大臣を務めた側近も首をかしげる。萩生田光一文相は、秘書が事実を伝えていなかったという一連の疑惑について同25日の閣議後の記者会見で、

「自身でホテルへ調査し、確認すれば気づいたんじゃないかと思う」

と述べ、安倍前首相の当時の対応を疑問視した。その上で、「これだけ国会で問題になったわけで、もう一度確認すれば、15年

度までは負担していた会場費がなぜなくなったのかというのは気づいたのではないかとした。

※【「菅さんは決定的に間違った」自民党内から指導力いぶかる声 支持率急落に浮上の手立てもなし】へ続く

(編集部・中原一步)

※AERA 2021年1月11日号より抜粋

女性初の首相を目指す稲田朋美は本当に「保守」なのか 飲みに誘って“本音”を聞いてみた

AERAdot. 2021/01/04 08:02



自民党の稲田朋美衆議院議員 (写真提供＝笑下村塾)

自民党の稲田朋美衆議院議員といえば、安倍晋三元首相に重用され、2016年には防衛相に就任した「保守政治家のホープ」だった。だが、17年に南スーダン国連平和維持活動(PKO)に派遣された陸上自衛隊部隊の日報問題をめぐり、陸上自衛隊が「廃棄した」と説明しながら保管していたことが発覚し、防衛相を辞任。自民党で女性初の首相を目指していた稲田氏にとって、政治家人生における大きな挫折となった。

以後は、その活動範囲を広げ、シングルマザーへの支援などリベラルな政策にも積極的に取り組むようになった。はたして、保守だった稲田氏がリベラルに寄ったのは支持層を広げようという政治家としての「戦略」なのか。時事YouTuberのたかまつななが、稲田氏に紹介された和食店で、ざっくばらんに本音を聞いた。

* * *

——最近、稲田さんはすごく変わった印象があります。伝統的な家族観を大事にする自民党に所属して「保守」のイメージがとてもしっかりですが、シングルマザーへの支援などにも力を入れています。自民党の家族観とは違うのではないかと感じて驚きました。

稲田：私は自分では保守だと思っています。国家とか安全保障とか憲法改正とか、そういうところは保守だと思いますし、どちらかということと非常に「右」だと思います。でも一方で、人権とか女性の活躍とかシングルマザーの問題とか貧困の問題とか、そういう問題はすごく気になるし、重要な問題だと捉えています。

——周りからは、急にリベラルな政策をやり出したと見えるかもしれません。なぜ変わったんですか？

稲田：変わった部分はあります。それも含めて自分だと思っているので、変わるということはそんなに悪いことだと思いません。なぜ変わったかということ、防衛大臣をやらせていただいた1年で、大きな挫折をしたからだと思います。すごく順調な政治家としてのキャリアの中で、完敗でした。そういうときに、順調に行かない人とか疎外感を感じる人の気持ちがわかるようになって、そこで自分ごとになったんですよね。あれほどの大きな挫折は人生で初めてです。

■寡婦控除の課題に切り込む

——今までは見過ごしていたけれど、特に関心をもつようになっ

たテーマはありますか？

稲田：未婚のシングルマザーの寡婦控除(かふこうじょ)の問題です。今までは死別や離婚を理由にひとり親になった人に対する支援はありましたが、未婚の人に対する支援はありませんでした。自民党の考え方では、死別や離婚でひとり親になっている人と、未婚でひとり親になっている人の間には大きな川があって、絶対にここは一つの線を引くという考え方なんです。

去年、それはおかしいと言って、未婚のひとり親でも寡婦控除の対象とすることが実現しました。この問題が解消した時に、シングルマザーの会の代表が「同じ新宿の駅なのに風景が違って見えた」とおっしゃったんです。当事者の方は、お金の問題よりも、そういうふうに社会から排除されて、不平等に扱われていることがすごくつらかったのではないかと思います。

——自民党が未婚のひとり親を認めるということがすごく意外でした。

稲田：自民党でははっきり言う人と言わない人がいますが、結婚もしないで子どもを産んでいる女性は、ふしだらな人がキャリアウーマンなんだという前提があって、未婚のひとり親まで支援したら、わざわざ結婚しなくてもいいという人が出てきて、法律婚が壊れて、伝統的な家族も壊れるという理屈で考えられているんです。

——そういう女性こそ苦しんでいる可能性が高いのにですか？

稲田：そういう人こそ救わないといけないですよね。ひとりで子どもを育てる大変さは、離婚も死別も未婚も変わらないのに、公平じゃないと思いました。

——自民党内で対立しませんでしたか？

稲田：若い男性議員の中には、意外と賛成してくれる人もいました。そこで賛同者を募ったところ144名が集まりました。数は力ですから、それでなんとか突破できたんです。税制の改正が成立したら、もう誰も何も言わないです。よかったね、となるんです。

■根底に「怒り」があるから言うべきことを言う

——選択的夫婦別姓についても、稲田さんは考えが変わったということですが、なぜですか？

稲田：困っている人の意見を聞いて、「選択的夫婦別姓」は反対だけれども、同姓を選んだ上で、公的に法的な裏付けをもって「婚前氏」を使うことができる制度にすればいいと思いました。

私は29歳で結婚しましたが、弁護士としては5年ぐらしかやっていなかったもので、姓を変えてもそんなに不利益はなかったんです。だから、姓を変えたことで非常に不利益を被ってキャリアが続かないとか、いろいろなことでつらい目にあっている女性の気持ちは分かりませんでした。男性もほとんどの人が結婚しても姓を変えていません。結婚した夫婦のうち96%は女性が男性の姓に変えているので、男性はこの問題の深刻さに気づきませんよね。すごく困って陳情に来る女性が多くいるのに、そういう人たちを切り捨てるのは間違っているのではないかと思ったんです。

——稲田さんがリベラルな動きをすることで、批判する人もいます。政治家の立場として損をすることにはなりませんか？

稲田：多分損はしているでしょうね。「あなたには言ってほしくなかった」みたいなことを言う人たちもいますし。そういう意味

ではいばらの道かもしれないですね。でも、私の根底には「怒り」があるんです。これだけ多額のコロナ対策をやっているのに、ひとり親の特別給付ぐらいケチるなという怒りがあるから、そこは言うべきことを言います。

——あえてお聞きしますが、総理を目指す上で支持層を広げるためにやっているという計算もあるんでしょうか？

稲田：そういうことができる人だったらこんなに苦労はしません。いつも、もう少しうまく根回しをして、人が気を悪くしないような言い方をできたらどんなにいいかと思っています。どうしても言いたいことを言うてしまうんですね。ずいぶん反省もしています。

——どうして、女性に対して理解のない人が多い自民党にいたいと思うんですか？

稲田：自民党がやっぱり好きなんです。自民党は歴史が長くて、立党の精神を見ると良いことを言っています。あと、国民党として、いろいろな人の意見を聞いて、決めるときは決めるという政党なので。だから、自民党の本来のよさは、地域社会とか家族とか国を大切にすることと、多様性を認めて右から左まで包容力のある政党だということです。いまも本質的には変わらないと思います。

■日報問題は「本当に知らなかった」

——稲田さんは2017年、南スーダンPKOの日報問題を巡って防衛大臣を辞任されました。あれは結局何が問題だったんですか？

稲田：私は南スーダンに行って日報を見ているので、あんなに分厚いものを捨てるかなと思ったんです。探せばあるんじゃないかと。安全保障上、問題のあるところを黒塗りにして出せばいいんだからと言っていたら、結局後で出てきたんですよ。出てきたんですけど、それがどこから出てくるのかとか、出てきてから私に対しての報告がすごく遅かったということがあったんです。

——稲田さんが虚偽答弁じゃないとすれば、本当に知らなかったということですか。うそをつかれていたということですか？

稲田：うそをつかれていたというか、時間がかかったということです。それが出てきた後に、どこにあったかということがすごく問題になりました。今思えば、コミュニケーション不足から来ている問題でした。制服組（自衛官）と背広組（事務方の防衛官僚）との間の意思疎通が非常によろしくないとか、陸海空（陸上自衛隊・海上自衛隊・航空自衛隊）の間で全然空気も違うとか、今なら分かります。「そんなこと、話し合いさえすればうまく対処できたのにどうして？」ということがたくさんありました。

——稲田さんにわざと報告を上げなかったというわけではないですか？

稲田：そういう悪意があったわけではないと思います。いろんなことを考えてやったんじゃないかと、もう少し原因は単純だったと思います。4万人の隊員がメールで見られる状況だったんですから、どこかにはありますよね。

——結局、何が問題だったんですか？

稲田：私の答弁の未熟さがありました。「知らない」ものは「知らない」でいいんですけど、「この時点はどうだった」とか、「もしかしたらこういう可能性もあるかもしれない」とか、言い方はありますよね。「知らない」という報告を受けて「知らない」と答弁して、後になって「実はあった」となってしまったので。

それが虚偽答弁だということになったわけですね。

——日報問題でまだ言っていないことや本音はありますか？

稲田：それはないです。聞かれたことには答えています。

——率直にお答えいただきありがとうございます。

（構成＝たかまつな）

※対談は様子はこちらの動画でご覧いただけます。

https://youtu.be/_MJr6-XrSI8

◎たかまつな 1993年、横浜市生まれ。慶應義塾大学大学院政策メディア研究科、東京大学大学院情報学環教育部修了。時事YouTuber、お笑いジャーナリストとして、現場に取材に行き、社会問題を発信している。18歳選挙導入を機に「株式会社 笑下村塾」を設立し、政治を面白く伝えるため、全国の学校へ出張授業「笑える！政治教育ショー」を届ける。「朝まで生テレビ」や「NHKスペシャル」などにも出演し、若者へ政治意識の喚起を促している。

首相「安倍氏は説明した」と擁護 「桜」前日の夕食会問題

2021/1/5 18:50 (JST)1/5 19:07 (JST)updated 共同通信社

菅義偉首相は、4日の記者会見で質問できなかった報道機関が寄せた質問への回答を文書で5日発表した。「桜を見る会」前日の夕食会費用補填問題を巡り、安倍晋三前首相が説明責任を果たしたかどうかの問いに対し「できる限りの説明をしたと思う」と擁護。同時に「説明が十分であったかどうかは国民が判断することであり、私が申し上げるべきものではない」とした。

立憲民主党の羽田雄一郎元国土交通相がPCR検査を受ける前に新型コロナウイルス感染症で急死した事例については「検査が必要な方が、より迅速かつスムーズに検査を受けられるようにすることが重要だ」と指摘した。

菅首相「十分だったかは国民が判断」 安倍氏の説明責任

朝日新聞デジタル2021年1月5日 18時11分



首相官邸に入る菅義偉首相＝2021年1月5日午前9時54分、恵原弘太郎撮影

菅義偉首相は5日、「桜を見る会」前日の夕食会の問題をめぐり安倍晋三前首相が説明責任を果たしたかどうかについて、「できる限りの説明をしたと思うが、十分だったかは国民が判断することであり、私が申し上げるべきものではない」と論評を避けた。前日の記者会見で指名されなかった記者の質問に対し、首相官邸の報道室を通じて文書で回答した。安倍氏の首相在任中の国会答弁が事実と異なっていたことについては、「重く受け止めている」とした。

首相「十分かどうか国民が判断」 安倍前首相の説明責任

日経新聞2021/1/5 19:52

菅義偉首相は5日、4日の記者会見で指名されなかった報道各社の質問に文書で回答した。安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭を巡る問題への安倍氏の説明責任について「十分かどうかは国民が判断する」と答えた。

首相は「安倍氏はできる限りの説明をした」としつつ「国会など

での安倍氏の説明が事実と異なっていたと明らかになり、重く受け止める」と指摘した。

立憲民主党の羽田雄一郎元国土交通相が PCR 検査を受ける前に新型コロナウイルス感染症で死去したことに限っては、検査体制の拡充に意欲を示した。「検査が必要な方がより迅速かつスムーズに検査を受けられるようにするのが重要だ」と述べた。

「気温の低下が影響」菅首相、政府のコロナ対策評価問われて ＜年頭会見後質問＞

東京新聞 2021 年 1 月 5 日 18 時 42 分

政府は 5 日、菅義偉首相の 4 日の年頭記者会見で、時間内に質問できなかった報道機関が、会見後に提出した質問に対する首相の回答を書面で発表した。

休業要請などに罰則や補償の規定がない現行の新型コロナウイルス特別措置法のもとでの緊急事態宣言の実効性を問われ、首相は「実効的なものとする観点から宣言の内容を早急に検討する」と答えた。

感染拡大が止まらず、宣言の検討に至った政府のコロナ対策の評価を問われたのに対し、首相は「感染拡大の背景は気温の低下の影響に加え、飲食の場が主な要因とされる」と回答することどめた。

【書面回答の要旨】

◆「宣言内容を早急に検討」

政府が 5 日、書面で発表した菅義偉首相の回答の要旨は次の通り。

朝日新聞 緊急事態宣言の実効性はどの程度上がるか。

首相 感染拡大を抑えるためには、飲食での感染リスクの軽減を図る対策が重要で、実効的なものとする観点から宣言の内容を早急に検討する。特別措置法は給付金と罰則をセットで、より実効的な措置がとられるよう、改正案を通常国会に提出する。

北海道新聞 感染拡大が止まらず、宣言検討に至った政府のコロナ対策の自己評価を。

首相 感染拡大の背景は気温の低下の影響に加え、飲食の場が主な要因とされる。これまでも全国で飲食店の営業時間短縮を進めており、北海道、大阪などしっかり行った地域では効果が出ている。

西日本新聞 政府の要請が届きにくい現状をどう考えるか。

首相 東京とその近県では 3 が日も感染者数は減少せず、極めて高い水準となっている状況を深刻にとらえ、より強いメッセージが必要と判断した。

中国新聞 核兵器禁止条約発効の所感を。締約国会議へのオブザーバー参加の検討は。

首相 抑止力の維持・強化を含め現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら核軍縮を前進させることが適切だ。条約に署名する考えはなく、オブザーバー参加は慎重に見極める必要がある。

◆桜の夕食会「安倍前首相はできる限り説明した」

共同通信 「桜を見る会」前日の夕食会を巡り、安倍晋三前首相は説明責任を果たしたと考えるか。

首相 前首相はできる限りの説明をしたと思うが、説明が十分かどうかは国民が判断することだ。

フリーランス・畠山理仁氏 羽田雄一郎参院議員は PCR 検査

を受ける前に亡くなった。政府は何を学び、対策を講じるか。

首相 検査が必要な方が迅速かつスムーズに検査を受けられるようにすることが重要だ。今後も検査体制の拡充を図っていく。

ラジオ・フランス 症状があっても PCR 検査を受けられない事例が多数ある。政府は検査を制限しているか。

首相 症状がある場合、抗原検査キットによる検査が可能。季節性インフルエンザの流行期に約 2000 万件の需要に対応できる検査能力を確保し、全国約 2.8 万カ所の診療・検査医療機関を指定するなど、体制整備を進めている。

「菅さんは決定的に間違った」自党内から指導力いぶかる声 支持率急落に浮上の手立てもなし

AERAdot. 1/5(火) 8:02 配信

発足当初は高い支持率を誇った菅内閣だったが、学術会議問題などから支持率は急落。安倍前首相の「桜を見る会」問題が追い打ちをかけ、強力な浮上策も見当たらない。AERA 2021 年 1 月 11 日号の記事を紹介する。【写真】安倍政権の「番人」と言われながら失脚した高級官僚はこの人 ※【「桜を見る会」問題で安倍前首相が国会での答弁を修正し謝罪 当時の対応に首をかしげる側近も】より続く

* * * 野党は通常国会で引き続き、「桜を見る会」問題に関して安倍前首相の証人喚問を求めることで一致している。だが、自民党は昨年未で幕引きを図ることに必死だった。なぜなら発足直後、朝日新聞の世論調査で 65%だった政権への高支持率が、わずか 3 カ月で大幅下落。今後、30%を割り込めば政権運営そのものが危険水域に突入するからだ。この下落の要因は言うまでもなく、菅義偉首相の新型コロナウイルス対策での指導力不足だ。中でも下落の決定打は、イベントや帰省で人の移動がピークを迎える年末年始を見据えて、早々に「Go To トラベル停止」に踏み切れなかったことだ。その結果、予想されていた通り、昨年未には 1 日に 4 千人近い感染者を出してしまったのだ。ある自民党関係者は、菅首相が語った「アクセルを踏みながら、ブレーキをかける」という一貫性のない対応について、こういぶかった。「菅さんは決定的に間違った。年末はそもそも医療従事者そのものが手薄になり、医療機関が逼迫(ひっばく)しやすい時期。そこに感染のピークをもってきてしまった。取り返しがつかない。結果として地方経済も疲弊し、この数カ月の全ての政策が台無しになってしまった。結果を出すといいながら、結果を出せない。まさに菅さんの指導力が問われているのです」

■支持率下落に追い打ち 自民党の中堅議員の一人は、下落した支持率を回復させる手立てが事実上ないことが最悪だと指摘する。「深刻なのは 12 月 15 日の臨時閣議で 73.6 兆円の追加経済対策を含む、第 3 次補正予算案を閣議決定した以降に支持率が下がり続けているということです。これを出してもダメなら、来年度予算が成立するまでの間、全く打つ手がなくなる。支持率をプラスに転じる材料がなにもないのです」

そこに追い打ちをかけたのが「桜を見る会」の問題だった。何しろ菅首相は、7 年 8 カ月もの間、官房長官として安倍前首相を支えてきた立場だ。虚偽答弁を繰り返す安倍前首相をかばう格好で、菅首相も国民を欺き続けてきた責任がある。東京地検特捜部は昨年 12 月 24 日、この問題で安倍前首相の公設第 1 秘書

を政治資金規正法違反（不記載）の罪で略式起訴し、安倍前首相を不起訴処分にした。これを受け、菅首相は官邸で記者団の取材に応じた。官房長官時代の自らの説明について「私自身も事実と異なる答弁になってしまい、国民に大変申し訳ない」と陳謝したものの、自らの責任については「（安倍前首相に）確認しながら答弁した。それに尽きる」と明言を避けた。 ■菅氏と安倍氏の政争 実は菅首相は、安倍前首相にどのようにけじめをつけさせるかで、極めて難しい政治判断を強いられた。前出の自民党関係者は、この問題は経済対策以外は「脱安倍」路線を貫くことで前政権との違い、独自性を内外に知らしめたい菅首相と、チャンスがあれば安倍前首相の再々登板をもくろむ「安倍・麻生」らとの政争の一面があるとみる。それが顕著になったのが議院運営委員会での公開の質疑応答だった。当初、野党は偽証罪が適用される「証人喚問」を求めたが、自民党の森山裕国会対策委員長はかたくなに拒否。前日になって議院運営委員会を報道陣に公開することで与野党が一致した。総理大臣経験者が議院運営委員会で謝罪、弁明する事態は極めて異例だ。「菅首相にしてみれば、マスコミを入れないという判断をすれば、政権支持率は今以上に下落するのは間違いない。その一方、派閥を持たないため、この桜の問題をきっかけに、安倍氏の出身派閥である細田派、安倍氏に近い麻生派の協力を得られなくなれば、来年度の予算成立を前に政権運営そのものが立ちゆかなくなる」（自民党関係者） 脱安倍を旗印にする菅政権としてみれば、政権支持率が高ければ、証人喚問もあった可能性はあり、この自民党関係者は語った。いずれにしても新年を迎えたからといって「桜疑惑」が収束するわけではない。その上、コロナの感染拡大も続くようであれば、さらに政権支持率は下落するであろう。党内には、菅首相の「次」を考えておく必要がある、との声も出始めた。具体的には河野太郎・行政改革相、そして、野田聖子幹事長代行などだ。今年は衆議院議員が任期満了を迎える。コロナと桜をどう乗り切るかが、菅政権の最大の課題だろう。（編集部・中原一步） ※AERA 2021年1月11日号より抜粋

創価学会「記念の年・2020年」に露呈した最強教団の構造的危機

ダイヤモンド編集部「創価学会取材班」

Diamondonline2021.1.4 4:25

『週刊ダイヤモンド』1月9日号の第一特集は「創価学会 90年目の9大危機」です。昨年11月18日、会員世帯数827万（公称）を誇る巨大宗教団体、創価学会が創立90周年の節目を迎えました。ですが、「勝利」への道は決して平坦ではありません。

「100年目の学会は、今とは全く違う姿になっているだろう」と嘆く学会員は少なくないのです。90年目を迎えた学会が直面する危機を明らかにします。（ダイヤモンド編集部「創価学会取材班」）

創立90周年の節目を迎えた創価学会に迫りくる弱体化



創価学会の池田大作名誉会長。21年1月2日に93歳の誕生日を迎えた 写真：毎日新聞社／アフロ

2020年は、会員世帯数827万（公称）を誇る巨大宗教団体、創価学会にとって極めて特別な年であった。5月3日に池田大作名誉会長の会長就任60周年、そして11月18日には創立90周年という大きな節目を迎えたからだ。

学会の機関紙「聖教新聞」は創立記念日の翌日の1面で、「2030年の創立100周年へ、共に励まし、勝利の行進！」と高らかに宣言した。だが、「勝利」への道は決して平坦ではない。20年は同時に、コロナ禍によって対面を主としてきた学会員の活動が大幅に制限され、また、当の聖教新聞からして自力配達を断念するなど、教勢の衰えが露呈した一年でもあったからだ。実際、「次の節目となる100周年での学会は、今と全く違う姿になっているだろう」と嘆く学会員は少なくない。

世間の目は、希代のカリスマである池田氏が存命なのか否かに注がれがちだが、それはもはや現在の学会を見る上で本質ではない。

池田氏が表舞台から姿を消したのは2010年までさかのぼる。これまで、学会執行部はカリスマ頼みから脱却すべく、極めて官僚的な「集団指導体制」への移行を着々と進めてきた。実際、19年に再任された現会長（4期目）の原田稔氏を池田氏と同様に考える学会員は皆無に近い。

この池田氏の神格化の集大成ともいえるのが、17年11月に制定された学会の新たな最高規約「会憲」だ。その中で、故牧口常三郎初代会長、故戸田城聖第2代会長、そして、存命する第3代会長、池田氏の3人を「広宣布の永遠の会長」と位置付け、その敬称を「先生」で統一。さらに、翌18年9月8日には、聖教新聞紙上で四半世紀にわたって連載された池田氏の小説『新・人間革命』が完結を迎え、「カリスマ時代の終わり」を学会員に印象付けた。

つまり、池田氏の“神格化”は、とうに完了したとみるべきなのだ。その意味で、卒寿を迎えた学会が現在直面している危機は、ポストXデー、池田氏の死による求心力の低下などではなく、より根深い構造的な問題である。

ダイヤモンド編集部は学会を襲う危機を九つに分類してその内実を追ったが、それらは個別に独立した問題ではなく、その根底にほぼ共通の原因がある。すなわち、少子高齢化に核家族化、世代間の価値観の断絶といった、日本社会全体が直面している危機だ。

大阪商業大学が例年実施している「生活と意識についての国際比較調査」に、「信仰する宗教（本人）」という質問項目がある。その質問で「創価学会」を選んだ人の割合は、2000年以降、ほぼ2%台前半で安定推移してきた。ところが、最新の18年調査ではその割合が1.4%へと急落した。

実際の学会員数は177万人？

有識者が衝撃の試算

著名な宗教学者、島田裕巳氏は20年に上梓した著書『捨てられる宗教』（SB新書）の中で、先の調査に基づいて日本の総人口に占める実際の学会員数を177万人と算出した。この数字はそれ以前と比べると、一気に100万人ほど学会員が減ったことを示す。

島田氏はダイヤモンド編集部の取材に、「18年調査の1.4%という数字は単年の結果で、より正確な分析には今後の調査を待つ

必要がある」としつつ、こう続けた。

「それまで2%台前半という数値で安定していた理由は、信仰2世、3世など世代交代に成功したためとみられるが、学会入会者は、半世紀以上前の1960年代が特に多い。それ故、当時の入会者の死亡や高齢化により、ある時を境に急減しても不思議ではない」

そして、20年9月、その学会に“神風”が吹いた。菅義偉政権の発足である。菅首相と学会の佐藤浩副会長には、菅氏の官房長官時代から“盟友”と称されるほど太いパイプがあることはよく知られている。

「菅政権の発足で、安倍晋三前首相時代以上に、自公連立は強固になるだろう」と、複数の学会幹部や学会に詳しいジャーナリストは口をそろえる。だが、その言葉にはただし書きがある。それは「学会の集票力が維持される限りにおいて」だ。前出の島田氏は言う。

「19年の参院選では、(学会の支持団体である)公明党の得票数は16年の参院選と比べて100万票以上減らしており、学会員数の減少と関係している可能性が高い。信仰2世や3世は、価値観もかつての学会員とは大きく異なる。21年の衆院選は、公明党の“歴史的な大敗”となりかねない」

最強といわれてきた集票力に陰りが見えれば、20年以上にわたる自公連立の土台が崩れる。そして、もしそうなれば、Xデー以上に学会の教勢に致命的なダメージとなるだろう。学会に残された猶予はおそらく想像以上に少ない。学会が直面する9つの危機を具体的に明らかにする。

創価学会への理解なしには 日本の政治・社会は分析不可能



『週刊ダイヤモンド』1月9日号の第一特集は「創価学会 90年目の9大危機」です。

特集では、数兆円規模と言われる「S(創価)経済圏」に迫る危機や、コロナで急ブレーキがかかった学会活動の苦境、混迷の度を深めるカリスマ不在の後継者争いの行方、配達的外部委託に踏み切った聖教新聞の裏事情、さらには「歴史的な大敗」も懸念される次期衆院選のゆくえなど、盛りだくさんのテーマに迫ります。

そのほか、学会本部も存在を知らないであろう往年の池田氏や大幹部、第2代会長の戸田城聖氏の縁者などの秘蔵写真を発掘、学会のキーマンを網羅した内部文書なども大公開します。

そして、インタビューには、昨年10月、600ページに及ぶ大著『池田大作研究』を上梓した作家、佐藤優氏が登場。「学会が世界宗教化する理由」を語ってもらいました。

その佐藤氏は「学会を知り、理解しなければ、日本の政治や社会を分析することはできない」と断言します。学会員もそうでない人も必読です。

(ダイヤモンド編集部「創価学会取材班」)



次期衆院選、補選と同日も 下村自民政調会長

時事通信 2021年01月05日 23時47分

自民党の下村博文政調会長は5日のBSフジ番組で次期衆院選について、新型コロナウイルスの収束が前提条件とした上で「衆参の補欠選挙の時にあるかもしれない」と指摘した。

衆院北海道2区と参院長野選挙区の補選は4月25日に行われる予定。下村氏は「どちらも厳しい。両方負けたら政局になる可能性もある」と述べ、補選を単独で行うのはリスクが大きいとの考えを示した。

自民・下村氏、2補選全敗なら「政権に大ダメージ」 同日総選挙の可能性言及

毎日新聞 2021年1月5日 23時50分(最終更新 1月5日 23時50分)



下村博文・自民政調会長＝宮本明登撮影

自民党の下村博文政調会長は5日のBSフジ番組で、4月25日投票予定の衆院北海道2区補選と参院長野選挙区補選で、自民党候補が2敗した場合について「菅政権にとって大ダメージになる」との認識を示した。「その後は政局になる可能性もある」とも述べた。

下村氏はまた「補選の時に解散・総選挙もあるかもしれない」と言及した。番組出演後、記者団に「あくまで問題提起として申し上げた。(解散時期は)コロナに対応する中で首相が判断される」と述べた。

北海道2区補選は、大手鶏卵会社からの現金授受疑惑が浮上した自民党の吉川貴盛元農相の議員辞職、長野選挙区補選は立憲民主党の羽田雄一郎参院幹事長の死去に伴うもので、菅内閣にとって初の国政選挙になる。【遠藤修平】

4月の衆院選「あるかもしれない」自民・下村氏

産経新聞 2021.1.5 22:28

R 自民党の下村博文政調会長は5日夜のBSフジ番組で、4月25日に予定されている衆院北海道2区と参院長野選挙区の両補欠選挙に合わせた衆院解散・総選挙について「あるかもしれない」と述べた。「自民党が2つ負けると政局になる可能性もある。デジタル庁設置など実績を作りながら、場合によっては(菅義偉首相が)4月も考えることがあるのではないかと説明した。

その後、下村氏は記者団に「政局」について「菅政権大丈夫なのか」というようなことが出てくる可能性もないとはいえない」と

述べた。「勝つことが大前提だ」とも強調した。4月の衆院選については「ひとつの問題提起として申し上げた。最終的には首相が判断する」と語った。新型コロナウイルスの収束が前提だとの認識も示した。

自民 下村政調会長「4月の補欠選挙 負ければ政局の可能性」

NHK2021年1月6日 0時23分



自民党の下村政務調査会長は、ことし4月に予定されている衆参両院の2つの補欠選挙をめぐり、いずれも自民党の候補者が敗れた場合、菅政権に大きなダメージになるとしたうえで、政局になる可能性があるという見方を示しました。

自民党の下村政務調査会長は、5日夜、フジテレビのBS番組「プライムニュース」に出演し、4月に予定されている衆議院北海道2区と参議院長野選挙区の2つの補欠選挙について「ものすごく重要だ。2つの補欠選挙で自民党が負けることがあれば、菅政権にとって大きなダメージになる」と述べました。

そのうえで「支持率、つまり政策的に国民から菅政権、自民党に対する支持が戻ってくるようなことをどうできるかを考えながら、この補欠選挙は対応すべきだ。自民党が両方負けることになったら、そのあとは、政局になる可能性がある」という見方を示しました。

また、下村氏は、衆議院の解散・総選挙について「新型コロナウイルスの感染状況も相当影響するが、補欠選挙の時に解散・総選挙があるかもしれない。通常国会では感染対策などの実績をつくりながら、4月の選挙も考えて対処すべきだ」と述べました。

二階氏「衆院選へ総力」 自民、今年初の役員会

時事通信 2021年01月05日 12時25分



自民党役員会に臨む菅義偉首相（中央）。左隣は二階俊博幹事長＝5日午前、東京・永田町の同党本部

自民党は5日、今年初めての役員会を党本部で開催し、活動を本格化させた。二階俊博幹事長は衆院議員の任期満了を10月21日に迎えることを踏まえ、「来る衆院選の勝利に向けて党は総力を結集して突き進む」と決意を示した。

今年は4月25日に衆院北海道2区と参議院長野選挙区の両補選、7月22日の任期満了に伴う東京都議選もある。山口泰明選対委員長は「いよいよ勝負の年だ。衆院総選挙をはじめ各級地方選挙の勝利に向けて取り組んでいきたい」と強調した。

二階氏はこの後の記者会見で「自民党としてはいつ解散があってもいい。首相が決断すれば、ちゅうちょなく選挙対策に取り組む態勢を整えている」と衆院選への備えに自信を示した。

役員会には菅義偉首相（党総裁）も出席したが、衆院選には触れなかったという。自民党は例年、党本部で仕事始め式を開いているが、今年は新型コロナウイルス感染防止のため見送った。

緊急事態宣言、7日に決定 首相表明「コロナ最優先」

2021/1/5 13:15 (JST)共同通信社



自民党役員会に臨む菅首相（右）ら＝5日午前、東京・永田町の党本部

菅義偉首相は5日の自民党役員会で、新型コロナウイルス感染拡大を受けた東京都と埼玉、千葉、神奈川3県への緊急事態宣言再発令について、7日に決定する方針を表明した。「最優先はコロナ対策」と語った。発令は7日中か8日になる見通しで、期間は1カ月程度で調整している。政府は、中国や韓国など11カ国・地域との間で合意しているビジネス関係者の往来も一時停止する方向で調整に入った。

加藤勝信官房長官は記者会見で、飲食店に使用制限を求めることができる権限を知事に付与するため、緊急事態宣言の発令に合わせて新型コロナ特措法施行令の改正を検討していると明らかにした。

1都3県への緊急事態宣言、7日に決定・発令…首相「国民が一番望んでいるのは安心と希望」

読売新聞 2021/01/05 11:43

菅首相は5日の自民党役員会で、新型コロナウイルスの感染が拡大している東京など1都3県への緊急事態宣言の発令について、7日に決定する方針を表明した。専門家をつくる基本的対処方針等諮問委員会に諮り、緊急事態に該当すると判断されれば、首相は同日中に発令する。



自民党の役員会に臨む菅首相（右）と二階幹事長（5日午前、自民党本部で）＝源幸正倫撮影

首相は役員会で「（4日に）緊急事態宣言を検討することを表明した。7日の諮問委員会にかけ、そこで方向を出してほしいと思っている」と述べた。「国民が政府・与党に一番望んでいることは安心と希望だ。最優先はコロナ対策で、しっかり頑張りたい」とも語った。

宣言の対象は、東京都と埼玉、千葉、神奈川の3県で、政府は期間について約1か月間を想定している。1都3県は8日から、酒類を提供する飲食店などへの営業時間の短縮要請を午後10時から同8時に早める方針だ。政府は7日中に宣言を発令することで自治体側と対策の足並みをそろえる狙いがある。

7日に開かれる諮問委員会が宣言の妥当性を判断した後、首相は正式に対象区域と期間を明示して宣言発令を決定する。国会への事前報告も行い、政府は同日中に衆参各院の議院運営委員会に宣言の内容などについて説明する方向で調整している。首相はその後、首相官邸で記者会見を開き、国民向けに説明する予定だ。

宣言の発令は新型インフルエンザ対策特別措置法に基づくもので、発令されれば昨年4月以来となる。

事業者への罰則新設に理解 コロナ特措法で自民・二階幹事長
2021/1/5 12:54 (JST) 1/5 13:09 (JST) updated 共同通信社



記者会見する自民党の二階幹事長＝5日午前、東京・永田町の党本部

自民党の二階俊博幹事長は5日の記者会見で、新型コロナウイルス特別措置法改正案に事業者への罰則規定を盛り込む政府方針に理解を示した。「罰則が目的ではないが、罰則もあるという気合を掛けるということだ」と語った。

東京五輪・パラリンピックに関しては「党として開催促進を決議してもいいくらいだ」と述べ、予定通りに実施するべきだと訴えた

7日緊急事態宣言 前回とどう違う？

NHK2021年1月5日 21時28分



新型コロナウイルス対策で、政府は、首都圏の1都3県を対象に7日、緊急事態宣言を出すことを決める方針です。

経済への影響を最小限に抑えたいとして、限定的な措置を講じることにしています。

今回の宣言は私たちの生活にどのように影響するのか、これまでの情報をもとにまとめました。

緊急事態宣言、どうなる

今回の対象は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県で、期間は1か月程度とする方向で政府が調整しています。

政府は、経済への影響を最小限に抑えたいとして、飲食の場での感染リスクの軽減策など、限定的な措置を講じる方針です。

そして、実効性の確保に向けて、▽宣言に伴って、知事が特別措置法に基づく施設の使用制限を「要請」できる対象に飲食店を加えるため、政令を改正することや、▽営業時間短縮の要請に応じた飲食店への協力金の拡充などを検討しています。

政令が改正されれば、要請に応じなかった店舗名を公表できるようになります。

政府は、具体的な措置の内容に加え、宣言を解除する基準などについても検討を進めており、あさって感染症の専門家などをつくる「諮問委員会」に意見を求めた上で、菅総理大臣が、政府の対策本部で宣言することになっています。

- 対象は東京、埼玉、千葉、神奈川
- 期間は1か月程度で調整
- 知事が要請できる対象に飲食店を加える政令改正を検討
- 協力金の拡充などを検討

去年の緊急事態宣言は

前回の緊急事態宣言は、去年4月7日に東京都、神奈川県、埼玉

県、千葉県、大阪府、兵庫県、そして福岡県の7都府県に対して出され、4月16日には対象が全国に拡大されました。

その後、感染状況などを勘案し、対象地域を減らしていき、5月25日に全国で解除されました。

前回の宣言の期間中には、当時の専門家会議の意見を参考に人と人との接触を「最低7割、極力8割」減らすことが求められるとして、広い範囲で人の動きを減らす取り組みが行われました。

当時、特に感染が拡大している地域では社会機能の維持に必須の人以外はテレワークを徹底することや食料品の買い出しや通院などを除いて、不要不急の外出を控えることなどが強く呼びかけられました。

このため▽飲食店をはじめ、映画館や劇場、百貨店、ホテル、博物館、図書館などで営業を自粛する動きが相次いだほか、▽多くのイベントが中止や延期となりました。

去年4月 緊急事態宣言 NHK	
人 住民	「最低7割 極力8割」人との接触削減
店 店舗・施設	飲食店・映画館・百貨店など休業
出 出勤	テレワークの徹底
イ イベント	多くが中止・延期

学校など子どもに関係する施設は

前回の緊急事態宣言の時と大きく異なるのが、学校など子どもに関する施設についての対応です。

▼学校は

前回は宣言が出される前の去年3月から学校の全国一斉休校が始まっていましたが、宣言後も引き続き多くの学校が休校となりました。

一方、今回は、萩生田文部科学大臣が5日、臨時の記者会見を行い、小中学校や高校に対して一斉休校を要請しないと表明しています。

そして、大学については、対面授業とオンライン授業を適切に活用するよう求めました。

また、今年16日から始まる「大学入学共通テスト」については、感染防止対策に万全を期した上で予定どおり実施することを正式に表明しました。

小中学校や高校の入試についても、各教育委員会など学校の設置者に対し、予定どおり実施するよう求めています。

学校	
前回	今回
<ul style="list-style-type: none"> ● 去年3月から全国一斉休校 ● 緊急事態宣言後も休校続く 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校・高校 ● 一斉休校要請せず ● 大学 ● 対面授業とオンライン授業を適切に活用するよう求める ● 大学入学共通テスト(1/16,17と1/30,31) ● 感染防止対策に万全を期したうえで予定通り実施

▼保育所は

保育所については、前回の緊急事態宣言が出た際には、対象地域の保育所では受け入れ規模の縮小が求められ、多くの保護者が登園の自粛を要請されました。

これに対して今回、厚生労働省は原則として継続して開くよう求める方向で検討しています。

受け入れ規模の縮小を求めるかどうかについては、宣言の詳しい

内容を踏まえて決めることにしていますが、前回に比べると宣言の内容は限定的になるとみられ、関係者によりますと、現時点で厚生労働省として規模縮小を求める可能性は低いということです。



対象となる1都3県では

一方、政府の緊急事態宣言を前に、東京、埼玉、千葉、神奈川の知事は、4日夜、1都3県で先んじて人の流れを抑制するための対策を取りまとめました。

このうち住民や事業者について具体的な対応をみていきます。

▼住民は

今月8日から31日まで、夜8時以降の不要不急の外出自粛を要請します。

▼飲食店は

飲食店については、営業時間短縮の要請をしています。▽今月8日から11日まで酒を提供する飲食店などを対象に午後8時まで前倒したうえで、酒の提供は午後7時までとします。

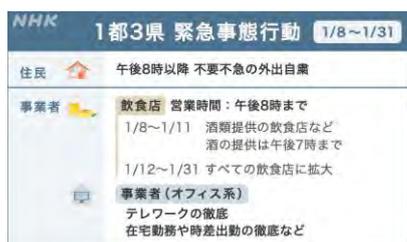
そのうえで▽今月12日から31日まで酒を提供するかしないかにかかわらず、すべての飲食店に午後8時まで営業時間を短縮するよう要請します。

▼事業者は

事業者には▽感染状況に応じて1都3県ごとに目標を設定したうえでのテレワークの徹底や、▽在宅勤務や時差出勤の徹底を要請しています。

▼このほか

全てのイルミネーションの早めの消灯を要請します。こうした対策ですが、宣言の発出が早まれば要請期間などを見直す可能性もあるということです。



東京はじめとした1都3県は厳しい状況

東京都では、5日午後3時時点の速報値でこれまでで2番目に多い1278人が新たに新型コロナウイルスに感染していることを確認したと発表しました。

また、都の基準で集計した重症の患者は、4日より3人増えて111人となり、これまでで最も多くなっています。

1都3県では新型コロナウイルスに感染した入院患者の増加が続く、東京都や神奈川県では病床の使用率が80%を超え、ひっ迫の度合いが増しています。

新型コロナウイルスに対応する病床のひっ迫状況、4日時点でのデータです。

	東京	神奈川
病床数	3500	838
入院者数	2995	673
病床使用率	85.6%	80.3%
重症患者用病床数	220	88
重症患者数	108	79
病床使用率	49.1%	89.8%

	埼玉	千葉
病床数	1251	923
入院者数	815	517
病床使用率	65.1%	56.0%
重症患者用病床数	108	101
重症患者数	68	20
病床使用率	63.0%	19.8%

※「確保病床数」は確保している病床数

※「即応病床数」はすぐに患者を受け入れることができる病床数

東京都

▼病床数 3500
 入院者数 2995
 病床使用率 85.6%
 ▼重症患者用病床数 220
 重症患者数 108
 病床使用率 49.1%

※病床数は「確保病床数」

神奈川県

▼病床数 838
 入院者数 673
 病床使用率 80.3%
 ▼重症患者用病床数 88
 重症患者数 79
 病床使用率 89.8%

※病床数は「即応病床数」

埼玉県

▼病床数 1251
 入院者数 815
 病床使用率 65.1%
 ▼重症患者用病床数 108
 重症患者数 68
 病床使用率 63.0%

※病床数は「即応病床数」

千葉県

▼病床数 923
 入院者数 517
 病床使用率 56.0%
 ▼重症患者用病床数 101
 重症患者数 20
 病床使用率 19.8%

※病床数は「即応病床数」

重症患者用病床数は厚生労働省に報告の「確保病床数」

2度目“緊急事態”…前回と比較、心理学で効果分析 ANNI/5(火) 22:51 配信

2 度目の緊急事態宣言で私たちの生活はどう変わるのか？前回との比較や、行動変容はどこまで起きるのか？心理学の観点で分析していただきました。まずは Twitter の声を見てみましょう。Twitter の声 「緊急事態宣言にともない保育園はまたお休みかな？」 「不安しかない。前回のように食料品の品薄とかにならないでほしい」 「最悪なのはバイトがなくなって収入がなくなること」 (大木アナ) 皆さん、かなり様々な不安を抱えていらっしゃると思います。思い返しますと、去年 4 月、前回の緊急事態宣言下では、街から人が消えたんですよね。 [映像：去年 緊急事態宣言下の東京] (大木アナ) 小松さん、学校も休校になって私たちの生活、一気に変わりましたよね？ (小松靖アナウンサー) 人との接触を 8 割減らしてということで、10 人会っていたのを 2 人しか会えなくなって…個人的にはあの時の生活はしんどかったですね。(大木アナ) 急にリモートワーク、そして子ども達も急にオンライン授業って言われてみんなが戸惑った生活ではありました。具体的に前回との違いという部分を少しまとめてみました。まず「外出」ですが前回・去年 4 月は「終日不要不急の外出自粛」が要請されましたが、今回は「午後 8 時以降の不要不急の外出自粛」になります。大きく違うのは「店舗」。前は「幅広い業種に休業要請」が出されていたんですが今回は「飲食店全般に時短営業を要請」するということで、このあたりでもしかしたら街の雰囲気など前回との違いが出てきそうですね。(林美沙希アナウンサー) そうですよね。どういう雰囲気になるのか、まだちょっとわからないところありますよね。(大木アナ) そして「教育」ですが、前は「一斉休校」だったんですが今回は「休校要請せず」ということです。「出勤」は、前は「出勤者数の 7 割削減を要請」だったんですが、今回は「社員の 6 割以上のテレワークの実施を要請」ということで、前回色々な器具を揃えて、環境を整備した方も多と思いますのでそれを有効活用することになるのでしょうか。(小松アナ) こうやって比較すると、若干マイルド版って感じもしますね。(大木アナ) そうですね。時間とか休校しないとか、かなりマイルドになってる印象は受けますね。そして実際に、都が求める緊急事態行動をみんなが理想的にとりますとどうなるのか？日中は 6 割がテレワークになりますので、通勤通学の電車内はかなり空くことに。子供達は感染対策をしながら学校に行くことになります。大きく変わるのは夜間です。飲食店が夜 8 時になると閉まります。このあたり、他の業種も含め各社これから対応を協議していくことになります。では、これでどれくらい感染拡大を防ぐことができるのか？心理学の観点からちょっと分析していただきました。明星大学心理学部 藤井靖准教授「去年 4 月とは全く違う心理状態になっているから、意識が変わらず効果が薄いのでは」(小松アナ) 前ほど気持ちを引き締めて、皆さんで行動を変えようということにはならないということですか？(大木アナ) やはり前は新型コロナというウイルス自体がどんなものか全くわからなくて非常に恐怖を感じる方が多かったんですよね。それに対し今回はコロナ慣れしてしまっている。「私たちの世代は大丈夫かな」という若者も多そうですね。(田中萌アナウンサー) 感染者 1000 人という数字にも慣れてはいけませんが、ちょっとずつ、なんとなく慣れてきてしまっているなどという感覚がありますよね。(大木アナ) そのポイントを藤井准教授

も指摘されています。明星大学心理学部 藤井靖准教授「コロナ慣れから感染者数などの数字は他人事に感じてしまう」(大木アナ) やっぱ数字などが形骸化してしまって、ただの数字になってしまっている。そうではなくてやっぱり他人事になってしまうので自分に近いデータや必要なデータをしっかりとっておくことが大切だそうです。明星大学心理学部 藤井靖准教授「訴えたい人に当てはまる情報を発信するのが効果大」(大木アナ) さらに、家族や親しいコミュニティの中で「外出自粛しようね」とか「やっぱりコロナは怖いね」とか近いところで声を掛け合う事。これが意識改革につながるとお話してくださいました。(小松アナ) 世の中の空気が変わるということが大きな目標な訳ですからね。(大木アナ) そうですね。緊急事態宣言という大きな政策、でもやっぱり変えなければいけないのは私たち一人一人の意識なのかもしれませんね。以上、今日のトレバズでした。(「スーパーJチャンネル」1月5日放送分より)

政府 緊急事態宣言の発出前に協力金の拡充など詰めめの検討

NHK2021年1月6日4時23分



新型コロナウイルス対策で、政府は、7日、首都圏の1都3県を対象に緊急事態宣言を出すことを決める方針です。飲食の場での感染リスクを軽減させるため、営業時間短縮を要請する対象となる業態などを精査するとともに、要請に応じた事業者への協力金の拡充など実効性を担保するための措置の詰めめの検討を急ぐことにしています。

新型コロナウイルスの対策で、政府は、7日、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象に、特別措置法に基づく緊急事態宣言を出すことを決める方針で、期間は、1か月程度とする方向で調整しています。

菅総理大臣は、5日、総理大臣官邸で、西村経済再生担当大臣や田村厚生労働大臣らと面会し、緊急事態宣言のもとで講じる措置について、検討状況の報告を受けました。

首都圏の1都3県は、8日から今月31日まで、営業時間短縮の要請を午後8時までに前倒し、12日からは、すべての飲食店に対象を広げることにしています。

これを踏まえ、政府は、宣言のもとで飲食の場での感染リスクを軽減させるため、営業時間短縮を要請する対象となる業態などを精査するとともに、要請に応じた事業者への協力金の拡充など実効性を担保するための措置の詰めめの検討を急ぐことにしています。

また、飲食の場での感染リスクの軽減に向けては、テレワークの推進も大きな柱になるとして、出勤者を7割削減させることを目指し、企業に協力を要請することにしています。

緊急事態宣言の発令に向けて、政府は、7日、具体的な措置の内容などについて感染症の専門家などで行う諮問委員会に意見を求めたうえで、菅総理大臣が、政府の対策本部で宣言することになっています。

時短拒否の飲食店名公表で調整 緊急事態宣言、政府が7日決定—イベント人数制限も

時事通信 2021年01月05日 21時56分



JR渋谷駅前のスクランブル交差点を行き交う大勢の人たち(写真上、5日撮影)。下は緊急事態宣言が発出され、閑散とした2020年4月の同所=東京都渋谷区



菅義偉首相は5日の自民党役員会で、東京都と埼玉、千葉、神奈川3県への新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令を7日に決定する方針を示した。同日中に発令する。政府は、知事が宣言下で行う休業や営業時間短縮の要請に応じない飲食店名を公表できるように関係政令を改正する方向で調整する。併せて、4都県での大規模イベントの人数制限再強化も検討する。

政府は緊急事態宣言下でのコロナ対応について「限定的、集中的に行うことが効果的」との首相方針に基づき、感染リスクの高い飲食店などを対象に対策を講じる方針。宣言発令に併せ、国や自治体の対策の指針となる基本的対処方針を改定する。

具体的には政令改正により、知事が休業、営業時間短縮を要請できる対象施設に飲食店を追加。要請に応じない店名を公表できるようにする。今後、飲食店の範囲を詰める。緊急事態宣言の期間は1カ月程度が軸。こうした内容を対処方針に盛り込む。

西村康稔経済再生担当相は5日の記者会見で、前回と同様に出勤者7割削減を目指し、テレワーク推進を経済界に要請する考えを示した。宣言解除の基準については「指標が(感染状況が4段階中2番目に深刻な)ステージ3に下がってくれば解除が視野に入ってくる」と述べた。

「休校要請せず」正式表明 文科相、共通テストは実施

2021/1/5 11:52 (JST) 共同通信社



記者会見する萩生田文科相=5日午前、文科省

萩生田光一文部科学相は5日、臨時記者会見を開き、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が1都3県で発令されても、小中高校や大学の一斉休校を要請せず、大学入学共通テストは予定通り16日から実施すると正式に表明した。

萩生田氏は、小中高校を休校にするかどうかは設置者の判断とした上で「地域一斉の臨時休校は、当該地域の社会活動全体を止

めるような場合にとるべき措置だ。健やかな学びや心身への影響の観点からは避けることが適切」と指摘。大学に関しては、対面とオンラインを適切に活用するよう求めた。

共通テストは「感染対策に万全を期して実施する」と強調した。



大学入学共通テストの出願書類=2020

年9月、東京都目黒区の大学入試センター

西武HD 緊急事態宣言で終電繰り上げ 前倒しで実施検討

NHK2021年1月5日 17時35分



「西武ホールディングス」の後藤高志社長は5日、NHKのインタビューに応じ、首都圏の1都3県を対象に緊急事態宣言が出た場合、ことし3月に予定している最終電車の時刻の繰り上げを前倒しで実施する方向で検討する考えを示しました。

この中で、西武ホールディングスの後藤社長は、ことし3月に予定している終電の繰り上げについて「東京都から早めてもらいたいという要請もあるので、ほかの私鉄ともコミュニケーションをとって、どれだけ前倒しできるか検討していく必要がある」と述べ、前倒しでの実施を検討する考えを示しました。

そのうえで「緊急事態宣言の発出はやむを得ないと思うが、ホテル・レジャー産業には、かなり大きな影響が出るし、もういちど在宅勤務やテレワークが増えてくれば、鉄道の稼働状況も低下する。日本の社会経済活動の底割れを防ぐため目配りが重要だ」と述べ、感染拡大の防止と経済活動の維持のバランスをとることが重要だという考えを強調しました。

経営の立て直しに向けた今後の事業戦略については、観光地などでテレワークで働きながら休暇もとる「ワーケーション」や「シェアオフィス」の事業に力を入れる考えを示したうえで「急がない設備投資を先延ばしすることなど、コストカットを考えざるを得ない。従業員の雇用はしっかりと守っていきたい」と述べました。

ほかの鉄道事業者との再編などについては「資本を伴った提携や連携は、少なくとも現時点において考えていない」と述べました。

自衛隊チーム、迅速に派遣 岸防衛相

時事通信 2021年01月05日 16時20分

岸信夫防衛相は5日、防衛省で記者団に対し、新型コロナウイルスの感染拡大に対処するための自衛隊医療チームによる自治体支援について「要請があれば速やかに派遣できるよう万全の態勢を整えていきたい」と述べた。菅義偉首相が4日の記者会見で医療チーム投入に言及したことを受け、必要な措置を講じるよう同日付で自衛隊に指示したことも明らかにした。

GoTo トラベル全国で停止延長 キャンセル無料、事業者補償へ 2021/1/5 20:41 (JST) 1/5 22:44 (JST) updated 共同通信社



JR 名古屋駅に張られた Go To トラベルの
チラシ

政府は5日、観光支援事業「Go To トラベル」の全国停止を延長し、12日以降も継続する方針を固めた。緊急事態宣言再発令の対象となる東京都と埼玉、千葉、神奈川3県以外も、新型コロナウイルス感染拡大の防止を徹底する必要があると判断した。予約済みの旅行はキャンセル無料とし、解約を受けた旅行会社、宿泊施設などには政府が補償する。

7日の再発令決定を受け、正式に決める。宣言は1カ月程度の期間が検討されており、この間は停止を続ける。

政府関係者は5日「宣言発令中は対象地域外も感染が急拡大する恐れがある状況なので、部分的な再開は難しい」と語った。

緊急事態宣言発令へ 時短要請に「5万円では…」

ANN1/5(火) 23:30 配信

5日に東京都が確認した新型コロナウイルスの新たな感染者は1278人で、過去2番目に多い人数となりました。また、重症者は111人と、過去最多を更新しました。年末年始は、検査機関が少ないため、検査数は減っています。元日の検査数は3306件でしたが、新規感染者の数が高止まりしていることに、現場からは大きな懸念の声が上がっています。北区保健所・前田秀雄所長：「北区では、12月中は2割程度の方が陽性になっていたが、年末年始の休みの間に受診した人だと5割近くが陽性になっている。陽性率が高いということは、リスクが高い人が増えていることの表れだと思う」首都圏では、東京に隣接する3県でも、新規感染者が過去最多を更新。神奈川では初めて600人を超えました。感染拡大に歯止めがかからない状態が続くなか、菅総理は、自民党役員会で東京都と千葉、埼玉、神奈川の3県を対象とした緊急事態宣言を7日に発令する方針を表明しました。1都3県は、酒類を提供する飲食店などに、8日から午後8時までの時短営業を要請。12日からは、すべての飲食店に拡大します。時短営業の要請に応じれば、1店舗につき、1日5万円の協力金が支給される方向です。社員とアルバイトを含め17人の従業員を抱える都内のビアレストランでは、現在、人件費などの固定費だけで、月に1000万円かかっているといます。ビアレストランの社長：「ちゃんとした政策を出してもらえれば、しっかりと要請には従えるが、1日5万円で大丈夫なところもあれば、5万円では全く意味のない店もある。大きい店は、ほとんど潰れてしまうんじゃないかな」しかし、飲食店関係でも協力金の対象とならない業者がいます。東京の台所・豊洲市場では5日、コロナ禍で初めての“初競り”が行われました。今年の一番マグロについた値は2084万円。去年の1億9200万円を大きく下回りました。毎年、一番マグロを争ってきたライバルの不在が、安値の理由でした。新年の“初市”は、買い出しの飲食店関係者で賑わいますが、今年は圧倒的に少なかったといます。仲卸大手『山治』・

山崎康弘社長：「緊急事態宣言があるので、怖がりながら考えながら買っている。僕は、売れるか、売れないかわからなかったって、仕入れて置いておかないといけない。すごい悩ましい。飲食店に付随して取引をしている周りにいる人たちが、どれだけのかわかったうえで、やっていただきたい。『なんで我々の補償がないのかね』『議論の俎上(そじょう)にどうやったら上げていただけるのか』という話を競り場でもしている。飲食店も苦しい、我々も苦しいのも国にわかっていただきたいというのが本音」このままの状況が続くと、店を閉める仲卸も出てくる可能性があるといいます。これから迎えるのは受験シーズン。萩生田文部科学大臣は、緊急事態宣言が出されても、小・中学校や高校に一斉休校を要請しないと表明しました。また、小中高の入試や、16日から始まる大学入学共通テストについて、予定通り行くことも表明しました。高校受験を目前にした都内の学習塾は、緊急事態宣言が出たら、すべてオンライン授業に切り替えるといいます。生徒も塾側も、受験当日まで気が抜けない毎日です。植田塾・植田一幸代表：「実際、試験会場に行ったときに、十分なコロナウイルス対策ができていないのか。そうでなかった場合、生徒たちが入試に集中できない事態も考えられる。生徒たちが動揺せずに実力を発揮できるような環境を与えてほしい」1都3県以外では、長野や岐阜など7つの県で、新規感染者が過去最多となり、全国の新規感染者、重症者、そして死者も過去最多を更新しました。順天堂大学大学院・堀賢教授：「今回の増加は、クリスマス直前の人々の行動の結果が反映されていると考えたほうが良い。これから、さらに患者が増えて、東京は1日2000人を超える日も出てくるかもしれない。緊急事態宣言が出て、大都市周辺への染み出しが収まってくれば、1月下旬くらいには収まっている可能性が高いが、それまでの間に医療機関が持つかどうか非常に厳しい状況。今や多くの人に広がり過ぎているので、飲食だけを止めたとしても、広がってしまった感染症に対しては、より家庭内とか職場でうつりやすくなっている。したがって全般的にステイホームを徹底することが必要」

連合会長、飲食と非正規へ補償を 緊急宣言を前に政府へ要請

2021/1/5 18:08 (JST) 1/5 18:22 (JST) updated 共同通信社



記者会見する連合の神津里季生会長=5日午後、東京都内

連合の神津里季生会長は5日の記者会見で、首都圏4都県に再発令される見通しとなった緊急事態宣言について「飲食関係など影響を被る業種、業態や有期雇用や派遣、パートといった非正規労働者への対応を求めたい」と述べ、政府に休業補償を充実させるよう求めた。

政府は新型コロナ特別措置法改正案に事業者への罰則規定を盛り込む方針を示しているが、神津氏は「当事者の納得できる補償がなければ、罰則と言われても釈然としない。どの程度の罰則を科すかも見極めないといけない」として、国会で慎

重に議論するよう要請した。

連合 神津会長 “営業時間短縮に伴う飲食業への補償 十分に”

NHK2021年1月5日 16時50分



政府が検討する緊急事態宣言をめぐる、連合の神津会長は、新年の記者会見で、雇用や生活への不安がさらに高まること懸念されるとしたうえで、営業時間の短縮に伴う、飲食業への補償は十分に行うべきだという考えを示しました。

この中で、連合の神津会長は、政府が首都圏の1都3県を対象に緊急事態宣言を検討していることについて「雇用や生活の不安が解消されていないのに、また逆戻りで不安が高まることには大いに懸念せざるをえない」と指摘しました。

そして、飲食業への営業時間の短縮要請に伴う補償は十分に行うよう求めたうえで、新型コロナウイルス対策の特別措置法の改正について「休業補償が納得できるものにならないと、ペナルティと言われても釈然としない。しっかりと議論を尽くしてほしい」と述べました。

さらに、ことしの春闘に向けて「こういう時だからこそ、賃上げの流れを閉ざしてはならない。デフレを何とか脱却しようとしていた数年来の取り組みが水の泡となるので『政労使』で認識を合わせながら、春に向かっていく必要がある」と主張しました。

一方、連合が支援する立憲民主党と国民民主党について「小さな違いを目立たせて喜ぶのは政権与党でしかない」と述べ、ことし、衆議院選挙を控える中、今月召集される見通しの通常国会への対応では、再び会派を共にし、力を合わせるよう求めました。

変わる経済界 今年はどうなる？企業トップが語る

ANN1/5(火) 23:30 配信

新型コロナウイルスの影響で、経済界も変革を迫られています。それぞれの業界では、コロナの時代をどのように乗り切ろうとしているのでしょうか。各企業のトップに今年の展望を聞きました。年末年始の帰省自粛は、航空業界にとっても厳しい幕開けとなりました。ただ、ANAグループのトップは、希望を見出しています。ANAホールディングス・片野坂真哉社長：「今年人類が知恵と努力で、このコロナを制圧する年だと。(Q.航空業界全体としては?)航空業界はコロナのトンネルを抜けて、再び翼を広げたい」航空業界では、雇用を守るため、社員の外部出向を進めています。神社の巫女という出向先も話題となりました。ANAホールディングス・片野坂真哉社長：「これも雇用を守る効果があるのと、もう一つは異業種にいて、我々のおもてなしやマーケティングのノウハウが相手企業に生かされるケースもある。我々の出向者が出向先の企業から学んでくることもある。持ち帰ってきて生かしてほしい」雇用を守る取り組みは、様々な形が生まれています。ITベンチャー企業で働く立崎衣織さんは、コロナ禍で会社がサービスを停止したため、ふるさと納税サイトを運営する会社に出向しました。利用したのは『雇用シェアリング』です。『雇用シェアリング』とは、元の会社に籍を置いたまま、人手が欲しい企業へ1年間だけ出向する、いわば

企業間で雇用をシェアする取り組みです。給料は、出向先の企業が支払い、金額も変わることはないといいます。雇用シェアを利用する立崎衣織さん：「これまでずっとPR・広報の仕事をしてきているので、新しいことにチャレンジする機会になっているので、このチャンスをものにできればと思って頑張っています」百貨店も、新型コロナの影響を大きく受けています。松屋・秋田正紀社長：「今まではお客様にたくさん来て頂くということが第一だったわけですが、今までは根本的に考え方を変えないといけなくなってしまった」全国の百貨店の売り上げは、緊急事態宣言で激減、その後、徐々に回復してきましたが、再びの感染拡大に先の見通せない状況です。ただ、秋田社長は自信をのぞかせました。松屋・秋田正紀社長：「前回の二の轍(てつ)を踏むようなことはないように、例えばお店が休業しても、お客様に必要な最小限のアプローチと、お買い物をして頂けるような施策は、今のところは取れていると思います」松屋銀座では、タクシー会社と連携して、自宅まで商品を届けるサービスも始めました。外出を控える高齢の客を取り込むとともに、空車のタクシー活用にもつながりたい考えです。松屋・秋田正紀社長：「収束すれば、もちろん積極的にお客様にアプローチをして、笑顔でお買い物して頂けるような状況を作りたいと思っています」コロナ禍で日本経済はどうなるのでしょうか。大手証券会社トップに聞きました。大和証券・中田誠司社長：「今年にはコロナ禍の状況でも(GDP)プラスの2.3%ぐらい。世界全体も、アメリカは結構緩やかに、まだ景気拡大が続いていますし、中国は完全に経済正常化に向かっていますので、コロナ禍でも緩やかに経済は回復に向かっていると」経済回復には、コロナの影響で進むデジタル化がカギになってくるといいます。大和証券・中田誠司社長：「(Q.コロナ禍を勝ち抜くための取り組みは?)このコロナ禍で得た気付き、これをうまく活用しながら、リアルとデジタルをベストミックス、これをうまく見出しながら、生産効率・業務効率を飛躍的に上げていくことができればなど」

再び緊急事態宣言へ…どうなる学校・仕事 埼玉では

朝日新聞デジタル采沢嘉高、森治文、吉岡資、松浦新 2021年1月5日 11時34分



4日夕、大宮駅東口周辺の人通りはまばら。緊急事態宣言が出たら人の動きはどうなるのか=2021年1月4日午後5時30分、さいたま市大宮区、吉岡資撮影



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は4日、首都圏4都県を対象とした緊急事態宣言の再発出検討に入った。埼玉県内の学校や施設などはどうなるのか。一方、県は、県民に8日から午後8時以降の外出自粛を求め、営業時間短縮の要請内容も拡

大することを決めた。(采沢嘉高、森治文、吉岡資、松浦新)

埼玉県教育局によると、緊急事態宣言が再発出された場合でも、県立学校の休校は予定していない。県立高校では冬季休業以降、17日まで部活動を原則中止しているが、期間の延長などについては未定だ。実際に宣言が出された後に対応を検討するという。

2月26日に実施する県内公立高校入試についても「現段階では中止という話にはなっていない」という。同局は、新型コロナに感染して受験できなかった生徒らを対象とした特例追試を3月12日に実施すると決定済み。この特例追試も含め予定通り行う考えだが、「緊急事態宣言が発出された後、大学入試の実施状況などを参考にしながら対応を検討する可能性はある」としている。

また、政府が緊急事態宣言の検討に入ったことを受け、さいたま市の清水勇人市長はこの日、「宣言が出て教育や買い物施設は制限をかけなくてもいいのでは」と記者団に述べ、知事に権限がある休業協力要請の対象から学校や百貨店などは外すのが望ましいとの考えを示した。

清水市長は児童・生徒の感染経路が校内より家庭内に多いこと、買い物で感染した事例があまり見受けられない一方で、飲食に伴う感染が広がっていると、休業協力を要請するターゲットを絞って感染拡大防止で国や県と連携を取る姿勢を強調した。

また、県が協力を要請している営業時間短縮については「午後10時までの時短では効果がない。午後8時までなら一定の効果があると思う」と理解を示した。

協力金の増額を検討

埼玉県は4日、さいたま市大宮区、川口市、越谷市で酒類を提供する飲食店とカラオケ店に対し「午後10時まで」としている営業時間の短縮要請を8～11日は「午後8時まで」に前倒しすることを決めた。酒類の提供は「午後7時まで」とする。同日の新型コロナに関する県対策本部会議で確認した。12日からはエリアを県内全域とし対象を酒類の提供有無に関係なく飲食店全般に広げて要請することも決定。期限は今月末までとする。

新たな要請について、大野元裕知事は同会議で「緊急事態宣言の発令が見込まれるなか、首都圏における人の流れを抑え、人と人との接触の機会を減少させるため一歩踏み込んだ対策を行う」と説明した。

県幹部らによると、協力金は8日以降1日あたり5万円とすることを軸に検討している。県は先月28日～今月11日の期間で「午後10時まで」と時短を要請中で協力金は60万円だが、8～11日に営業時間を午後8時までにした場合は増額を検討。12～31日分も合わせて調整を進める。

今回の要請は、大野元裕知事が2日に東京都、神奈川、千葉両県の知事と西村康稔経済再生相と面会した際に求められた対策の一つ。最大限の効果を出すため、1都3県で足並みがそろいう時間を前倒しする時期や対象について調整していた。

このほか、県民に対しては8日から今月末までの間、午後8時以降の不要不急の外出自粛を求める。事業者には、すべてのイルミネーションの「早めの消灯」を求める。県内企業のテレワークの導入目標を50%とすることも決めた。

さいたま市中央区の「彩の国さいたま芸術劇場」を運営する県芸術文化振興財団は前回の緊急事態宣言が出された昨年4～5月、

演劇や寄席などの11公演を中止や延期とし、チケットの返金手続きなどの対応に追われた。

1月は既に、主催する音楽公演などが2件あるほか、ホールの貸し出し予約が27件入っている。同財団の浜雅俊・総務企画部長は「感染状況を踏まえればやむを得ないが、本音を言えば、既に予定が決まっている分は実施したい」と言う。

飲食店への影響も避けられなさそうだ。同市浦和区の「うなぎ処 古賀」は昨年9月に店舗を移転したばかり。席数を18席から34席に増やしたこともあり、移転後の売り上げは若干伸びたが、家賃や光熱費といった固定経費は倍増した。オーナーの古賀秀喜さん(55)は「デリバリーや通販もやってきたが、自粛期間が長引いて店の経費が払えなくなるのは怖い」と話した。

埼玉県内から東京都内の小売業の会社に勤める小関紗都美さん(36)はコロナ禍で、草加市内のコワーキングスペースを活用しながら、出席せざるを得ない商談以外は可能な限りリモートワークで対応してきた。

「自分が感染することで子どもが通う保育園の休園につながると大変」。小関さんはこう考え、既に仕事の過半がリモートになったという。宣言が出れば、リモートを使う取引先が増えるとみられ、さらにリモートを活用する割合が増えるとする。

JR北上尾駅東口にあるコワーキングスペースの「イーエムオー ハナ」は、コロナの影響で大学や会社に行けない大学生や会社員も利用する。江本香苗代表は「IT企業に勤める同級生はリモートが増え、都内に住む意味がなくなったので地元に戻りたいと言っている。住まい方も変わるかもしれない」と話す。

埼玉県による営業時間の短縮要請

◇8～11日

【時間】午後8時まで(酒類提供は午後7時まで)

【地域】さいたま市大宮区、川口市、越谷市

【対象店】酒類を提供する飲食店、カラオケ店

【協力金】「1日あたり4万円」からの増額検討

◇12～31日

【時間】午後8時まで(酒類提供は午後7時まで)

【地域】県内全域

【対象店】すべての飲食店(カラオケ店、バーなども)

【協力金】「1日あたり4万円」からの増額検討

ステージ3相当まで「1カ月未満では至難の業」尾身会長

朝日新聞デジタル2021年1月5日 22時10分



衆院厚労委で答弁する政府の新型コロナウイルス対策分科会の尾身茂会長=2020年12月9日午前10時15分、国会内、恵原弘太郎撮影

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会は5日、緊急事態宣言について「可及的速やかに発出すべき」としたうえで、宣言の期間を通して「(感染状況が2番目に深刻な)ステージ3相当まで下げること」などを求める提言を公表した。

提言では、飲食の場を中心とした感染を回避する対策の徹底を

要望。不要不急の外出・移動の自粛▽行政機関や大企業を中心としたテレワークを極力7割とする▽収容率を50%程度とするなどイベント開催の要件を厳しくする——ことも求めた。飲食のテイクアウトも推奨したほか、飲食店だけでなく、大学や職場での飲み会の自粛を徹底することも必要としている。

ステージ3相当まで下げるのは「通過点」としたうえで、緊急事態宣言解除後も、(感染状況が3番目に深刻な)ステージ2相当以下まで下げることが必要とした。

国に対しては、事業者への支援や罰則を盛り込んだ特措法の早期改正、変異ウイルスへの対応も含めた水際対策の強化などに取り組む必要性を指摘した。

分科会の尾身茂会長は会見で、緊急事態宣言を出したとしてもステージ3相当まで下がるところまでいくのは「1カ月未満では至難の業」とし、さらに時間がかかるとの見方を示した。飲食の場の感染対策だけでは「今回の感染を沈静化することはできない」とも述べた。

尾身会長、緊急事態宣言で「速やかにステージ3へ」 政府分科会が提言

毎日新聞 2021年1月5日 22時30分(最終更新 1月5日 22時30分)



新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長

＝東京都千代田区で2020年7月6日、北山夏帆撮影

政府の有識者会議「新型コロナウイルス感染症対策分科会」の尾身茂会長(地域医療機能推進機構理事長)は5日夜に記者会見し、首都圏の感染状況を4段階で最も深刻な状況から改善するには「1カ月未満では至難の業だ」との見解を示した。政府は緊急事態宣言の期間を1カ月程度で想定しているが、感染が収まらなければ延長する可能性もある。

尾身氏はこの日、分科会の提言を発表。提言は東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県で重症者や死亡者が増加し、「通常の医療、保健、高齢者福祉にも深刻な支障が生じている」と分析した。感染状況が最も深刻な「ステージ4」にあり、緊急事態宣言が必要と提示。すみやかにステージ3に下げ、宣言解除後もステージ2までは対策を続けるべきだとした。

必要な対策として、飲食店の営業時間短縮、行政機関や大企業で極力7割のテレワーク、収容率50%以下などイベントの制限を求めた。【原田啓之】

『緊急事態宣言』その効果は?分科会メンバーに聞く

ANN1/5(火) 23:30 配信

政府の“新型コロナ”対策分科会の尾身会長は5日、東京都の医療のひっ迫状況などから、首都圏が「爆発的感染拡大」にあたる『ステージ4』の段階にあるとして、速やかに緊急事態宣言を発出すべきとの分科会としての考えを示しました。そのうえで、緊急事態宣言期間中に『ステージ3』相当まで下げる必要がある

と提言しました。政府の分科会のメンバーで、東京財団政策研究所の研究主幹・小林慶一郎さんに聞きます。(Q.提言で注目すべきところは、どこでしょうか) 今、感染の山が非常に高いので、尾身さんが『ステージ3』まで下げていくには、相当な時間がかかると思うのは、その通りだと思います。また、解除の条件として『ステージ3』というゴールを示し、さらに『ステージ3』まで行っても、手を緩めずに『ステージ2』まで行こうと目標を示しました。見通し、目標を示すことで国民の覚悟を求めるという意味が強いと思います。4月に緊急事態宣言が出された際には、東京都の場合、学校、スポーツクラブ、映画館、飲食店などが休業や時短の対象になりましたが、今回は“飲食の場”での感染リスクの軽減策など、限定的な措置となりそうです。(Q.限定的にしたことの狙いと効果を、どのように見えていますか) 専門家によりますと、飲食の場を中心に感染が広がっていることですので、効果的に防ぐために、“飲食の場”、これは飲食店だけでなく、ホームパーティーなども全般的に少なくしていくということが目標だと思います。飲食以外の学校や美術館など違った活動を止めても、あまり感染に関係ないので、経済のダメージを軽減するために制限しないと考えを変えたということだと思います。去年4月～6月の実質GDP(国内総生産)を実額で見ると、前の期に比べ約45兆円の減少となりました。個人消費が落ち込んだのが大きく影響しています。(Q.今回、経済への影響について、どのように予測しますか) 色々なシンクタンクによりますと、4月の第1波に比べて4分の1、5分の1とか、小さなダメージで済むのではないかと試算もありますが、2カ月も3カ月も続く大きなダメージになる可能性もあります。いずれにしても、感染を低い状態まで抑えていけば、経済活動と感染症対策の両立が見通せるようになるので、そこまで頑張ることしかないということだと思います。(Q.今回、東京都は、飲食店に1日5万円程度の協力金を支給する方針です。仲卸など関連の産業への補償の必要性について、どのように思いますか) 影響を受けた業界を幅広く救いあげるとするのは必要だと思います。お金はできれば国が自治体に交付して、そこから支払っていくことが理想的だと思います。(Q.飲食店についても、規模は様々です。補償が一律でいいのでしょうか) 従業員などの人数によって、補償額を変えればいいという議論もありますが、役所の時間が足りないとかで、一定の定額ということになっています。役所の仕事のIT化がもっと進めば、規模に応じた金額の変更ができるようになるかもしれませんが、いまは役所の現場は難しいようだと思います。定額で払うほうが、スピーディーに実行がしやすいということのようです。

経済回復のシナリオは?政府の分科会メンバーに聞く
新型コロナウイルスの影響で、経済界も変革を迫られています。今年の景気はどうなるのでしょうか。政府の“新型コロナ”対策分科会メンバー、東京財団政策研究所の研究主幹・小林慶一郎さんに聞きます。(Q.今年の景気の行方について、どんなシナリオが描きますか?) 小林慶一郎さん:「やはりポイントになってくるのは感染の終息と、ワクチンがどれだけ有効かです。ワクチンがもしも非常に有効で、接種も順調に進めば、感染がある程度抑えられて、経済成長もプラスになることもあり得ると思います。しかし、もしもワクチンがあまり効かない、変異種が海外からや

って来てまん延したら、感染の状況はもっと悪くなります。第4波・第5波と来て、経済を何回も止めることになれば、2020年と同じか、さらに悪くなる可能性もあるので、楽観論だけでは済まないと思っています」新型コロナの影響で、解雇されたり、雇止めにあった人が、4日までに7万9651人となりました。

(Q. この状況のなかで、政策・メッセージとして必要なことは何だと思いませんか?) 小林慶一郎さん:「政府が国民にある程度の見通しと覚悟を示すことが必要だと思います。コロナはこれからも長引いていく可能性があるということを感じながら、事業者も労働者もビジネスモデルを変えていく、そのために政府が支援をしていくということが必要だと思います。すぐにコロナが終わるという希望を持っていると、ついつい現状維持でその場をしのいでしまおうとしてしまいます。そうではなく、やはり自分たちが主体的に改革をしていくと、気持ちを切り替えていく必要があると思います」

「宣言」解除、西村再生相「指標がステージ3に下がれば視野に」 読売新聞 2021/01/05 21:47

西村経済再生相は5日の記者会見で、新型コロナウイルス対策として東京など1都3県を対象に検討している緊急事態宣言について、「(感染状況を示す)ステージ4の色々な指標がステージ3に下がれば宣言の解除が視野に入る」と述べた。

指標は、政府の新型コロナ対策分科会が人口10万人当たりの感染者数や療養者数など大きく分けて6種類示しており、1都3県では最も深刻な「ステージ4」に該当する指標もある。

宣言解除を判断できる時期については、「3週間とか4週間というのが一つの期間だ」との見通しを示した。

緊急事態宣言、与野党論客に聞く

2021/1/6 1:00 情報元日本経済新聞 電子版

政府が再発令する緊急事態宣言について与野党の論客に聞いた。

■「医療逼迫回避が優先」自民・稲田朋美元政調会長



いなだ・ともみ 早大法卒、弁護士。規制改

革相や防衛相を歴任。女性議員飛躍の会共同代表を務める。衆院福井1区、61歳。

年末年始に感染者が増えたのを受け、人の移動や会食を減らすため緊急事態宣言を検討するのは仕方ない。東京都などで医療現場が逼迫し、患者が治療を受けられなくなる事態を避けるのが最優先だからだ。

欧州には官民の医療機関が連携して通常の診療と新型コロナウイルス対応の病院を分けたり、病床の一部をコロナ専用に変えたりして病床を増やした例がある。

日本でも2度目の宣言という経験を生かし、期間中に患者の受け皿を拡充すべきである。

経営への打撃を不安視する民間病院が受け入れに慎重とされる。官民が協力し病床を増やしてほしい。政府や自治体はコロナ用の病床を拡充する必要性を医療機関にもっと強く働きかけ、対応を

支援する必要がある。

宣言は経済への悪影響を和らげるため短期で限定的な適用が望ましい。期間は国民の行動変容や感染抑止の効果を分析できる約1カ月が妥当だ。

地域は陽性者が多い首都圏1都3県に限り、施設は感染リスクが高いとされる飲食店などに絞るのが適切だと思う。政府には宣言対象に見込む1都3県と他の43道府県で住民への要望内容がどう異なるかなど全国の国民により明快な発信を求めたい。

■「対象地域、拡大すべき」立民・逢坂誠二代表特命補佐



おおさか・せいじ 北大薬卒。北海道ニセ

コ町長を3期務めた。党新型コロナウイルス感染症対策本部長。衆院北海道8区、61歳。

菅義偉首相による緊急事態宣言の検討表明は完全にタイミングを外している。1都3県の知事の要請に押しきられたようにしか見えない。

経済活動再開と感染拡大防止というアクセルとブレーキを両方踏み続け、事態が悪化した。もっと早期に発出し年末年始を安心して迎えられる体制をつくるべきだった。

宣言は出さざるを得ない。すべての活動を停止するのではなく、これまでの経験を生かして、感染拡大の可能性の高い分野に限って自粛を要請すべきだ。丁寧に対処方針をつくる必要がある。対象は飲食店などと言われているが根拠を明確にする必要がある。店舗に営業時間の短縮を要請するからには、納入業者や生産者なども合わせて十分な補償とセットでやらねば効果がない。重症化リスクの高い職場で働く人への検査を拡充し、無症状感染者を把握する必要がある。

大阪は医療体制も逼迫している。他地域への対象拡大も考えるべきだ。

首相の発言は迫力に欠ける。心の底から国民にお願いする姿勢がないと伝わらない。新型コロナウイルス対策は与野党が対立するテーマではない。特別措置法の改正は野党がかねて唱えていた。野党の意見にもしっかりと耳を傾けるべきだ。

基本的対処方針とは コロナ対策、特措法に基づき策定 きのうのことば

日経新聞 2021/1/5 8:24

特措法18条の内容

- 政府の対策本部は基本的対処方針を定める

- ①発生の状況に関する事実
 - ②対処への全般的な方針
 - ③対策実施に関する重要事項
- を記載

- 方針を定めたときは直ちに公示、周知。定める際に専門家らの意見を聞く

▼基本的対処方針 政府が新型コロナウイルスの感染状況や対策などを示す指針。緊急事態宣言の根拠となる新型インフルエンザ対策特別措置法の18条で策定を義務付ける。感染症の専門家らの意見を聞いて方針をつくるよう定められている。政府は基本的対処方針等諮問委員会(尾身茂会長)を開いて見解を練り、政府の対策本部で決める。

政府は新型コロナ対策で2020年3月に初めて基本的対処方針を決めた。その後、緊急事態宣言の発令や対象地域の拡大といった節目ごとに改めた。今回は宣言を解除した同年5月25日以来の変更となる。再び宣言を出すに至った背景や、飲食店や学校などで講じるべき対策などを記す見通し。

営業の自粛要請などの権限を持つ都道府県知事がどのように対策を打つべきかの指針を提示する意味合いがある。20年5月に公表した方針では「3つの密」の回避やマスクの着用など「新しい生活様式」の定着を唱えた。在宅勤務の推進も強調した。

時短拒否の飲食店を公表へ 緊急事態で特措法の政令を改正

東京新聞 2021年1月5日 21時57分

政府は5日、東京都と埼玉、千葉、神奈川3県への緊急事態宣言発令に併せて、知事による営業時間短縮の要請などに応じない飲食店名を公表できるよう新型コロナウイルス特別措置法の政令を改正する方針を固めた。加藤勝信官房長官が記者会見で明らかにした。変異種の国内まん延を防ぐため中韓両国など11カ国・地域との間で合意しているビジネス関係者の往来を一時停止する方向でも調整。外国人の新規入国を全面的に認めないことになる。7日の対策本部で決定する見通しだ。

現行政令では、公表対象は学校や百貨店、ホテル、キャバレーなどに原則として限定され、一般的な飲食店は含まれていない。国内では5日、4900人を超える新規感染者が確認され、1日当たりの過去最多を更新した。政府は感染リスクが高いとして、首都圏を対象に飲食店の営業時間を午後8時までに制限するなど対策を強化する。

加藤氏は会見で、飲食店施設の休業要請や時短を含む使用制限を求める権限を知事に付与するため、特措法施行令の改正を検討していると明らかにした。(共同)

新型コロナ 特措法改正 罰則めぐり野党が意見

NHK2021年1月5日 19時09分



新型コロナウイルス対策の特別措置法の改正をめぐり、政府と野党各党が協議し、自民・公明両党が、休業要請などに応じない事業者への罰則を設けることも検討すべきだという考えを示したのに対し、立憲民主党は、十分な補償を最優先に考える必要があるという姿勢を示しました。

新型コロナウイルス対策の特別措置法をめぐり、菅総理大臣は、4日の記者会見で、より実効的な措置をとれるようにするため、今月18日に召集される見通しの通常国会に改正案を提出する考えを示しました。

これを受けて、5日午後、政府と野党各党の連絡協議会が開かれ、政府側が改正の論点を示したうえで、各党が意見を述べました。

この中で、自民・公明両党は、休業や営業時間の短縮などの要請に応じた事業者への財政的な支援を行うことを規定する一方、応じない事業者への罰則を設けることも検討すべきだという考えを示しました。

これに対し、立憲民主党は、要請に応じた事業者への十分な補償が最優先で、罰則の内容は慎重に検討する必要があるという考えを示しました。

また、共産党は、罰則に反対する考えを示しました。

一方、日本維新の会と国民民主党は、事業者への補償を前提に罰則に理解を示しました。

5日の会合を受けて、政府と各党は、今週8日に再び協議会を開き、改正案の内容について改めて協議することになりました。

自民 後藤政調会長代理「実効性を上げていけるかがポイント」



自民党の後藤政務調査会長代理は、記者団に対し「罰則については、野党の中でも『刑事罰は論外だが、行政罰は検討する』という党もあるので、どうすれば国民生活を守るための実効性を上げていけるかがポイントだ。それぞれの党の議論を政府にしっかりと申し入れ、なるべく多く改正案に取り込んでもらいたい」と述べました。

立民 泉政調会長「十分な補償があればルール破りはない」



立憲民主党の泉政務調査会長は、記者団に対し「罰則があっても、補償が非常に薄っぺらいものであれば、罰則覚悟で営業する業者が多く出かねない。基本的には罰則はあるべきではなく、あったとしても行政罰の世界にとどまり、刑事罰は絶対にありえない。十分な補償があれば、わざわざルールを破りたい飲食店はないと思う」と述べました。

News Up 見た目だけで半断しないで

NHK2021年1月5日 18時31分



彼女は周りの人とは少し違う容姿をしています。そのためにいじめにあい、偏見にさらされてきました。でも人と違うことは魅力的なこと。そう伝えている女性があります。(ネットワーク報道部記者 小宮理沙)

「外国人に間違えられる」

「こんにちは」

約束の場所で待っていると、1人の女性が現れました。すらっと背が高く、明るい笑顔であいさつしてくれたのは、岩澤直美さん(25)です。

「外国人によく間違えられる」

事前にそう話していた理由が、一目でわかりました。



両親と1歳のとき

岩澤さんは日本人の父親とチェコ人の母親の間に生まれ、日本と海外を行き来しながら育ちました。少し茶色がかった髪に、彫りの深い顔だち。



4歳のとき

幼いころの写真には、満面の笑みを浮かべた愛らしい姿が写っています。でも、まわりの日本人とは少し違った外見や育ちが、彼女を苦しめることとなります。

「外人」「ハーフ」と「よそ者」扱い



小学2年生のとき(日本)

岩澤さんが日本の小学校に通うようになったのは、1年生の2学期のこと。ハンガリーから帰国し、大阪の小学校に転入したので。

日本で、たくさんの友達ができることを楽しみにしていた岩澤さん。

しかし、彼女を待っていたのは、予想もしなかった厳しいことばでした。

「早く外国帰りや」

「なんで日本人ちゃうのに日本語しゃべんの？」

関西弁を話さない転校生というだけでも珍しいのに、海外からとなればなおのこと「特殊」な存在として見られたといいます。そのうえ西洋人のような顔だちが、彼女をよけいに目立たせたのです。

同級生から投げかけられたことばの数々。

「外人」「ハーフ」と「よそ者」のように扱われ、岩澤さんの心は深く傷ついたといいます。

岩澤さん

「なぜそのようなことを言われるのか。ただ悲しい気持ちでいっぱいでした」

偏見は「不慣れ」だから？

やがて、自分なりの答えを見つけるきっかけが訪れます。

6年生のときに家族でドイツに引っ越し、インターナショナルスクールに通うようになりました。

そこには、さまざまなルーツを持つ子どもたちがいて、外見や出身を気にする人はいませんでした。



中学3年生のとき(ドイツ)

岩澤さん

「どこの国の人かは一切聞かれず、何が好きで何が得意かということにみんな興味を持っていて、人種やどこから来たかに全然関心がないのかなと思ってびっくりしました。その理由をひもといていくと、さまざまな人と交流することに慣れているからなんだと気づき、小学生のときのことは『不慣れ』が原因だったと思うようになりました」

外国人や異国の文化と接する機会が少ないと無意識のうちに相手を区別し、傷つけてしまうのではないかと。中学3年生で日本に帰国したあと、その考えが強まります。

「外人なのに寿司店で働くな」

高校生になり、寿司店でアルバイトを始めたころのことです。店で接客をしていると、客から突然、胸に付けていたネームプレートを取り上げられました。

その客は、漢字で書かれた名前をみて、外国人が日本人の名前をかたっているかと誤解し、腹を立てたのです。



岩澤直美さん

岩澤さん

「ショックよりも怖いという気持ちが大きかったです。でもバイトに入ったばかりで大ごとにしたくなかったので、誰にも言えませんでした」

つらい体験はその後にも続きました。

「外人なのに寿司を出す店で働くな」

「ヨーロッパだからビールめっちゃ飲むんでしょ」

客から「よそ者」のように扱われたり、ひどいことばをかけられたりしたということです。

それがどれだけつらいことか、周りの人に話しても理解してもらえないと思った岩澤さんは、ただ我慢するしかなかったといいます。

岩澤さん

「悪気はないんだろうなと思いつつも結構傷ついて、バイトに行く回数が減っていった、そのうち行かなくなってしまいました」

みずから活動する決意

岩澤さんは高校3年生のとき、みずから活動を始める決意をしました。

立ち上げた組織の名前は「Culmony(カルモニー)」

さまざまな文化(culture)が調和(harmony)する社会を実現したいという願いを込めました。



Culmonyとしての初めての活動(高校3年)

生のとき)

「Culmony」では、子どもたちにさまざまな文化や価値観に触れてもらおうと、異文化に親しむイベントや学校で授業などを行っています。



Culmony の活動

「外国人お断り」の張り紙

その授業を取材させてもらいました。

去年（2020年）11月まで、鳥取市内の私立中学校で2年生を対象に開かれたオンライン授業です。



授業では、外国にルーツを持つ人たちをゲストに招いて生徒を5人のグループに分け、外国にルーツを持つ人への中傷や偏見などについて考えました。

ゲストの1人として参加した、ニナ・ギャメルさん（25）はアメリカ人と日本人の両親の間に生まれ、およそ2年前から東京に住んでいます。

東京・新宿では新型コロナウイルスの影響で感染予防のために「外国人お断り」と店頭紙が貼り出されているのをよく見たといいます。

張り紙をどう思うか尋ねると「よくないと思う」と答えた生徒たち。

そして、ギャメルさんは張り紙を見たときの気持ちを伝えました。ギャメルさん

「悲しいです。どうして日本人しか入店できないのでしょうか？」外国人のような外見ではなく新型コロナウイルスに感染しているかどうかで判断すべきだということです。

「日本語上手ですね」そのことばで…



授業ではさらに議論を深めました。

テーマは、外国にルーツを持つ人がよくかけられるという「日本語上手ですね」ということばについて。

「コンビニで働く外国人店員が日本人の客から『日本語上手ですね。どこから来たんですか？』と尋ねられたら、どう思うと思いますか」

アメリカ人と日本人の両親の間に生まれ、京都で育った20歳の男性がゲストのグループでは、複数の生徒が「いいと思う」と肯定的に受け止めたと答えました。

ところが、男性は実は不快に感じる人もいることを知ってほしいと話し「何でだと思う？」と理由を尋ねました。

「わからない」と答えた生徒たち。

よくこうしたことばをかけられるという男性は、自分の考えを話しました。

ゲストの男性

「外国人だということをめっちゃくちゃ強調しているように聞こえるんです。日本の文化になじみたいと思っている人たちは、『私たち（日本人）対あなたたち』みたいな差を感じてしまいます。自分の場合は、外国人扱いされているみたいで嫌だなと思います」生徒の考えにも変化が見られました。



男子生徒

男子生徒

「これまであまり考えたことがなかったけど、国籍やどこの生まれかということが関係ない社会にできたら、嫌な気持ちになる人もいなくなるんじゃないかと思いました」

気持ちを想像してみて

岩澤さんは、これからも子どもたちに異文化や国籍、アイデンティティーなどについて考え、多様な人たちを受け入れていってほしいと願っています。



岩澤さん

「相手を日本人だと思っている場合は、『日本語上手ですね』ってたぶん言わないと思うんです。それくらい無意識に外見で判断しているということです。外見で日本人じゃないとってしまうのはしかたがないとしても、どういう言動をとるのかは、その人の意識次第ではないでしょうか。相手の気持ちを想像しながら、その場その場で判断してもらえたらと思います」

2021年のことし、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック。

オリンピック憲章では、人種や宗教などの理由によるいかなる差別も否定する理念が掲げられています。

「外見や文化の違いなどではなくひとりの人間として向き合い、受け入れてほしい」

岩澤さんの思いが届くことを願っています。

WEB 特集 そして、街は炎に包まれた ～消えない怒りと、不条理と～

NHK2021年1月5日 18時30分



「限界に来た怒り」

「怒り猛った街」

いまから半世紀前、沖縄で起きたある事件を、地元紙はこう表現した。

「コザ暴動」

アメリカ統治下の沖縄で、人々が80台ものアメリカ軍関係者の車に火をつけた事件だ。地元紙は、人々の思いを代弁するように、こうも伝えている。

「これは、人権無視への反発だ」

この事件を現場で取材した、1人のジャーナリストがいる。年齢、83。東京出身で、「沖縄を伝えたい」と記者になった彼は、「コザ暴動」以降も消えることのない“沖縄の怒り”に向き合い続けてきた。彼は言う。

「私たちはいまも、沖縄に不条理を押しつけながら、痛みを感じず、安穏として暮らしている。そのことに、早く気づかなきゃいけない」

(社会部記者 山口健)

“沖縄の怒り”が爆発した夜



森口豁(かつ)さん、83歳。

約5年間、沖縄の地元紙の記者をしたあと、1963年、在京民放の沖縄特派員になった。

「沖縄のことを、本土に伝えたい」

そのためには、地元紙に記事を書くだけでは、足りないと思ったからだ。

そして7年後、「コザ暴動」に出くわすことになる。

(注:地元では「コザ騒動」、「コザ事件」とも呼ばれる)

事件が起きたのは1970年12月20日の未明。

きっかけは、1件の交通事故だった。

当時のコザ市(現在の沖縄市)で、アメリカ兵が運転する車が、道路を渡っていた住民をはねたのだ。

事故の処理にかけつけたアメリカ軍の憲兵を、近くにいた人たちが取り囲んだ。それを威嚇するように、憲兵が発砲。

これをきっかけに、人々が米軍関係者の車に次々と火をつけた。

被害にあった車は82台にのぼると、伝わっている。



のちに「暴動」とも称される人々の行動には、理由があった。

この3か月前、いまの糸満市でアメリカ兵が車で女性をひき、死亡させる事件が発生。

ところが、12月11日、このアメリカ兵が、無罪になったのだ。

アメリカ統治下の沖縄に、裁く権利はなかった。

無罪判決は、アメリカの軍事裁判で言い渡された。

「私たちは、いつまで虐げられるのか」

人々のアメリカ軍に対する不満や怒りは、かつてなく高まっていた。

森口さんが現場に到着したのは、深夜1時過ぎ。

現場周辺にはアメリカ軍が規制線を張っていたが、それをかいくぐるようにして、取材を始めたという。



森口さん

「真っ暗闇で、街灯なんかほとんどなくてね。米兵相手のバーやキャバレー、そのほかの店のネオンがついてる程度で、それ以外、真っ暗闇です。そんな中で、米軍のヘリコプターが低空飛行でコザの街の上を旋回して、サーチライトで事件の現場を照らして移動するんですよ。騒然とした雰囲気でしたね」

「車に火を放っている青年たちが、ロクに怒りのことばを叫んでいました。『アメリカ、タックルセー』、つまり、『アメリカ兵を懲らしめるんだ』と。1台、車が炎に包まれるごとに歓声があがる。車が燃やされると同時に、一斉に拍手が起こるような状況ですよ。変な表現だけど、『祝祭』っていうか、お祭りの現場にいるようなそんな雰囲気でしたよ。もちろん、怒りに包まれた場なんだけどね」

森口さんは、この時、取材で使ったカメラを今も大切に保管している。

そして、このカメラを見るたびに、思い出すことがあるという。



森口さん

「暴動の参加者の青年が、『兄さん、兄さん』って、僕の肩を抱いて、僕を引き寄せながら、『いい写真撮ってくださいね、いい写真撮ってくださいね』って、『僕のあとついてきてください』みたいな感じで、現場を案内するっていうかね。当時は沖縄の現状、沖縄の人たちの悲しみや怒りが、ほとんど本土には伝えられない時代だったんで、とにかく、『ニュースにして、これをちゃんと伝えてくれ』という、そういう気持ちに支えられて、とにかくカメラを回し続けましたね」

変わらない「不条理」

この2年後、沖縄は日本に復帰。

それをきっかけに、森口さんも東京に転勤した。

1990年までは民放で、そして退職後も、フリーのジャーナリストとして、沖縄に足を運び、取材を続けてきた。

森口さんを突き動かすのは、日本に復帰した後も、それ以前と大きく変わることのない、沖縄の姿だという。

平成7年に起きたアメリカ兵による少女暴行事件。

これをきっかけに基地の縮小や、日米地位協定の見直しを求める大きなうねりが起きた。



事件に抗議する沖縄県民大会(1995年

10月)

その9年後に起きた、アメリカ軍のヘリコプターが大学の敷地内に墜落する事故。

日本側は警察が現場に近づくことさえできず、再び、基地や地位協定のあり方が問われた。



墜落したヘリコプター (2004年)

悲劇が、理不尽が繰り返されるたび、クローズアップされてきた沖縄の基地をめぐる問題。

しかしいまでも、沖縄には在日アメリカ軍の専用施設の約7割が集中している。そして、日本に復帰して以降、沖縄で、刑法犯罪で検挙されたアメリカ軍関係者は、約6000人にもものぼる。

「コザ暴動」につながった沖縄の人々が感じる不条理は、半世紀たったいまでも、解消されてはいない。

森口さんの目に焼き付いて、離れない光景がある。

5年前に起きた、アメリカ軍の軍属の男が、20歳の女性に性的暴行をしようとして殺害した事件。

その2か月後に行われた、被害者を追悼する「県民大会」に集まった人たちの姿だ。



森口さん

「みんな同じプラカードを掲げたんですよ、『怒りは限界を超えた』っていうね。つまり、『もう、ここ(のど元)まで怒りが来ているよ』と。しかも、真夏のものすごい暑い日だったんですけど、みんな喪服を着てね、黒い喪服でない人は、みんな黒で統一してね。何万人もが(注:参加者は主催者の発表で6万5000人)密集して、壮大なる葬儀というか、葬列というか、異様な集会でしたね」

「本土の人間が安穏と暮らしているのは、沖縄という地域が、沖縄の人たちがあれだけの重荷を背負っているからですよ。そんな『不条理』を押しつけ、強いておきながら、日本人は痛みを感じないで安穏として暮らしている、そのことに早く気づかなきゃいけない」

「コザ暴動」が突きつけるもの

「コザ暴動」から50年となった先月、沖縄では、事件を振り返るシンポジウムが開かれた。

そして地元紙は改めて事件を特集。

人々は、「コザ暴動」の歴史的な意味を考え続けている。

事件を目の当たりにし、この半世紀、本土出身の立場から沖縄を見続けてきた森口さん。

いま、何を思うのか。



シンポジウム (12月19日)

森口さん

「『50年たったから過去のことだ』じゃなくて、今も生々しく語

り継がれているってことは、結局、沖縄の状況が変わってないからじゃないかと。本質的に何も変わってないじゃないかと。『コザのあの夜の叫びって、何だったんだ』っていう思いが、ずっと沖縄の人の中に渦巻いていて、ある意味、怒りが、我慢が沸点に達する、そういう状況がずっと続いていると思います」



森口さん

「大きな事件や事故が起きると、一時的に沖縄に対する関心が集まるんですよ。沖縄に思いを寄せて、『こんな状態を直さなきゃいけない』っていうような気持ちがある、本土の中ですごく盛り上がる。でも時間がたつと、すっと冷めていっちゃうんですよ。沖縄の苦しみ、沖縄の置かれている状況をみずから知ろうとする人がなかなか出てこない。本土の人にとって沖縄は、観光、移住、文化、芸能、どれをとっても、自分たちのために、沖縄を消費してるだけなんですよ」



森口さん

「本土の沖縄に対する関心を、一過性でなくて、持続させて、そして、それをどんどん周りにまで広げていく。面にしていく。それで、沖縄の問題は、自分たちの問題なんだというところにたどりつく、そういう時がくるのを、沖縄はきっと願っているだろうし、僕もね、そんな思いでいつも沖縄を見つめてますけど」

森口さんは、おとし2月、血液のがんの一種、悪性リンパ腫と診断された。

ステージは3。

医師からは、余命1年と告げられた。

それでも、命のともし火が消えるその日まで、沖縄を思い、伝え続けるつもりだ。

私は記者として、そして本土に暮らす1人として、いったい、何ができるだろうか。

何をしなければならぬだろうか。

森口さんのことばを思い返すたび、胸が締め付けられる。

来年、沖縄は、日本に復帰してから50年目の節目を迎える。



社会部記者 山口健 東京出身 2011年から2年間、沖縄局で基地問題などを取材 現在は社会部で戦争、平和などのテーマを担当